

## 第 228 回

# 財 政 概 況

令和 3 年度上半期の財政運営の状況

令和 3 年度上半期の公営企業の業務の状況

令和 2 年度決算の状況

令和 3 年 12 月



## ま え が き

第 228 回の財政概況を公表します。

今回は、令和 3 年度上半期（4 月 1 日～9 月 30 日）の県財政の運営状況及び令和 2 年度決算の概要について、そのあらましをお知らせします。

この財政概況によって、県の財政運営の実態をご理解いただきますとともに、県政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和 3 年 12 月 27 日

富山県知事 新 田 八 朗

## 目 次

I	令和3年度上半期の財政状況	1
1	予算の補正状況	1
2	予算の執行状況	1 0
	(1) 一般会計予算について	1 0
	(2) 特別会計予算について	1 2
3	県税の収入状況	1 3
II	県債の状況	1 4
III	県有財産の状況	1 6
IV	令和2年度決算の状況	2 1
1	一般会計の決算について	2 3
	(1) 決算規模及び決算状況	2 3
	(2) 歳入決算	2 3
	(3) 歳出決算	2 7
2	特別会計の決算について	3 1
V	特定目的積立基金等の積立て状況等について	3 5
VI	令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	3 7
VII	公営企業の業務状況	4 0
1	公営企業のあらまし	4 0
2	業務の状況	4 1
	(1) 病院事業	4 1
	(2) 電気事業	4 3
	(3) 水道事業	4 5
	(4) 工業用水道事業	4 7
	(5) 地域開発事業	4 9
	(6) 流域下水道事業	5 1
VIII	令和元年度富山県の財務諸表	5 3

# I 令和3年度上半期の財政状況

## 1 予算の補正状況

令和3年4月1日から令和3年9月30日までの財政運営の状況を、令和3年度補正予算を中心にお知らせします。

当該期間においては、第1表のとおり補正を行いました。その結果、一般会計の9月末現計予算額は6,751億3,810万円となり、当初予算に比べて6.6%の増、前年同期に比べて5.6%の減となりました。また特別会計は2,516億8,768万円となりました。

第1表 令和3年度補正予算の状況(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位:千円)

区分	当初 予算額 (A)	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額
一般会計	633,575,010	1,674,990	1,184,940	9,842,560	552,000
特別会計	251,640,125			42,000	

8月補正 予算額	9月補正 予算額	9月末現計 予算額 (B)	補正率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	令和2年度 9月末現計 予算額
6,933,000	21,375,596	675,138,096	6.6%	714,872,032
	5,556	251,687,681	0.0%	256,706,331

(注)特別会計は企業会計を除く。

### (4月補正予算の内容)

一般会計において、新型コロナの影響を受けている生活困窮者・低所得のひとり親世帯への緊急支援、5月中の県内観光の促進など16億7,499万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

1 新型コロナの影響を受けている生活困窮者・ひとり親世帯への緊急支援 (単位:千円)	
○ 生活困窮者向けの特例貸付の申請期間延長に伴う対応	940,000
○ 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	35,750
○ ひとり親家庭への住宅支援資金の貸付	9,240

2 5月中の県内観光の促進 (単位:千円)	
○ 県民向け県内観光促進キャンペーンの実施	690,000

(5月補正予算の内容)

一般会計において、新型コロナウイルスワクチン接種体制の支援、障害者入所施設等の感染防止対策の実施、飲食店における感染防止対策の徹底強化など、11億8,494万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制の支援 (単位:千円)	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の支援	499,440
○ ワクチン接種体制構築のための潜在看護師等の確保	18,000

2 障害者入所施設等の感染防止対策の実施 (単位:千円)	
○ 障害者入所施設等の職員に対する一斉PCR検査の実施	143,500

3 飲食店における感染防止対策の徹底強化 (単位:千円)	
○ 新型コロナ安心対策飲食店(仮称)の認証	524,000

(6月補正予算の内容)

一般会計において、医療提供体制と感染拡大防止策の強化、県民生活の支援、事業継続・雇用維持の支援、経済活性化に向けた取組みへの支援、学校給食における大規模食中毒を受けた対応など98億4,256万円を計上しました。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計で4,200万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

**1 医療提供体制と感染拡大防止策の強化**

(単位:千円)

○ 新型コロナ患者受入医療機関等における設備整備支援事業	683,307
○ 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業	1,170,000
○ 新型コロナウイルス対策応援基金への積み立て	38,394
○ 障害者入所施設等でのコロナ療養支援	37,500
○ 富山空港施設新型コロナ感染緊急対策工事への支援	18,000
○ 食肉流通施設効率化緊急整備事業	21,000

**2 県民生活の支援**

(単位:千円)

○ 生活保護対策への支援	4,250
○ 生活困窮者向けの特例貸付の申請期間延長に伴う対応	400,000
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(仮称)の給付	16,200
○ コロナ禍における女性のつながりサポート事業	10,000
○ ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	5,800
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の増額	42,000
○ 障害福祉分野におけるICT・ロボット導入支援	10,000
○ 災害弔慰金の支給	11,250

**3 事業継続・雇用維持の支援**

(単位:千円)

○ ポスト・コロナ時代を見据えた公共交通の活性化支援事業	240,000
○ 貸切バス利用促進事業	24,000
○ タクシー事業継続協力支援事業	40,000
○ 宿泊事業者感染防止対策等支援事業	719,000
○ 観光施設継続支援事業	120,000
○ 立山黒部アルペンルート緊急運行支援事業	40,000
○ 雇用維持・継続のための人事交流支援事業	48,800
○ 農業保険加入促進支援事業	14,500

4 経済活性化に向けた取組みへの支援

(単位:千円)

○ 富山県中小企業リバイバル補助金	500,000
○ 富山県小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)	500,000
○ 富山県事業再構築支援補助金	285,000
○ オンライン海外販路開拓伴走支援モデル事業	10,500
○ 共有型とやまものづくりIoTプラットフォーム利用促進事業	4,000
○ 「とやまの食」販売等緊急支援事業	110,000
○ ネットでの食の王国発信・発見事業	25,000
○ 農福連携導入チャレンジ支援事業	10,000
○ 加工業務用野菜安定出荷支援事業	2,000
○ 「とやまの酒」需要回復キャンペーン事業	3,000
○ 県内教育旅行支援事業	534,000
○ 地域観光促進事業	1,804,000
○ ナショナルサイクルルート利用促進事業	8,000
○ アフターコロナを見据えたプロスポーツチームの活動強化支援	4,500
○ アフターコロナを見据えた工芸発信事業	6,000
○ 「官民連携シンポジウム」開催事業	3,000
○ DX施策立案高度化事業	5,000

〈追加提案分〉

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制の支援

(単位:千円)

○ 新型コロナウイルスワクチン個別接種の促進支援(期間延長)	1,854,000
○ 新型コロナウイルスワクチン職域接種の支援	228,000

2 スポーツ大会等参加者へのPCR検査費用の支援

(単位:千円)

○ 全国大会等参加者のPCR検査費用の支援	147,000
-----------------------	---------

3 学校給食における大規模食中毒を受けた対応

(単位:千円)

○ 食品安全管理意識向上の支援	2,000
-----------------	-------

(7月補正予算の内容)

一般会計において、富山県中小企業リバイバル補助金、貸切バス利用促進事業として5億5,200万円を計上しました。

(8月補正予算の内容)

一般会計において、飲食店等への営業時間短縮要請に伴う協力金等、大規模施設への時短要請に対する協力金として69億3,300万円を計上しました。

(9月補正予算の内容)

一般会計において、医療提供体制と感染拡大防止策の強化、県民生活・事業継続の支援、地域活性化に向けた取組み、安全・安心の確保、社会基盤・生活基盤の整備等など 213 億 7,560 万円を計上しました。

また、特別会計においては、国民健康保険特別会計で 556 万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

1 医療提供体制と感染拡大防止策の強化		(単位:千円)
○ 新型コロナ医療提供体制の強化等	6,961,091	
○ 軽症者等宿泊療養施設の確保・運営	1,745,825	
○ 新型コロナワクチン特設接種会場の設置・運営	234,500	
○ 県立学校の感染症対策の強化	200,000	
○ 特別支援学校通学バスの感染症対策	47,096	
○ 警察施設の感染症対策の強化	16,000	



## 2 県民生活・事業継続の支援

(単位:千円)

○ 生活困窮者向け特例貸付の申請期限延長	600,000
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長	6,000
○ 公共交通運行維持への支援	263,000
○ タクシー・高速バス等の事業継続への支援	141,000
○ 貸切バスの利用促進	36,500
○ 国内線利用促進の強化	27,000
○ 富山ー羽田便乗継利用の促進	28,000
○ 観光需要等の回復に向けた支援	120,000
○ 立山黒部アルペンルート運行維持への支援	500,000
○ マイクロツーリズム推進に向けた検討	30,000
○ 富山県事業持続月次支援金	370,000
○ 企業や労働者に対する助成金・支援金等の相談体制の強化	4,300
○ 人手不足解消のための合同企業説明会の開催	4,500
○ 中小企業等のデジタル化の促進	22,000
○ デジタル企業誘致プロモーションの実施	6,000
○ 飼料用米緊急転換支援事業	31,700
○ 果樹産地ブランド維持の支援	12,000
○ 富山県消費喚起プロジェクト支援補助金	356,000
○ 地産地消ポイント制度の利用促進	95,000
○ 畜産農家へのデジタル化の普及	5,000
○ 県産材の利用促進	4,000
○ 地域を支える建設業経営力強化支援事業	13,000

## 3 地域活性化に向けた取組み

(単位:千円)

○ 「富山県成長戦略会議」ワーキンググループの開催	8,700
○ 成長戦略ビジョンセッション・カンファレンスの開催	40,000
○ デジタルソリューションの推進	28,000
○ 女性活躍推進「先進性」モデリング事業	4,500
○ 「趣味」×「婚活」支援事業	23,200
○ アフターコロナに向けたロケツーリズムの推進	5,000
○ ハイブリッドMICE受入体制のPR	2,500
○ サイクリスト受入環境の整備及び情報発信の強化	12,000
○ 富山湾岸サイクリングコースの走行環境整備	20,000
○ プラスチック資源利用可能性調査	4,200
○ 立山自然保護センターのリフレッシュ	14,600

4 安全・安心の確保、社会基盤・生活基盤の整備等

(単位:千円)

○ 県民サービス向上に向けたデジタル化の推進	57,240
○ 介護施設等におけるロボット・ICT導入への支援	88,300
○ 医療的ケア児保育支援	11,670
○ こどもみらい館の環境改善	30,000
○ ジュニアナチュラリスト養成講座(秋冬編)の開催	3,400
○ 技術専門学院訓練ニーズ調査	6,200
○ 教育校務等のデジタル化の推進	266,500
○ 県立高校の産業教育設備のデジタル化対応等	107,500
○ 警察業務のデジタル化の推進	58,000
○ 高齢者講習予約オンライン連携の推進	2,300
○ IoT技術を活用した漏水探知システムの試験的運用	10,000
○ 広域消防防災センター屋外訓練場の改修	34,000
○ 交通安全施設(信号機)の新設	50,000
○ 公共事業の拡充	675,424
○ 県単独の道路橋りょう整備、河川海岸整備等〈一部再掲〉	3,800,000
○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会メダリストお祝い事業	5,000
○ 令和2年度決算剰余金の基金への積立て	330,000

〈追加提案分〉

(単位:千円)

○ 飲食店への営業時間短縮要請延長に伴う協力金	3,265,000
-------------------------	-----------

第2表 一般会計補正予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度										令和2年度	
	当 初 予 算 額	4月補正	5月補正	6月補正	7月補正	8月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
税	143,555,000							143,555,000	21.3	144,853,000	20.3	
地方消費税金	49,146,696							49,146,696	7.3	50,361,617	7.0	
地方譲与税	13,676,201							13,676,201	2.0	20,034,201	2.8	
地方特例交付金	681,000							681,000	0.1	724,111	0.1	
地方交付税	139,300,000	739					1,528,499	140,829,238	20.9	133,548,468	18.7	
交通安全対策特別交付金	239,000							239,000	0.0	249,000	0.0	
分担金及び負担金	2,980,391						174,163	3,154,554	0.5	4,104,375	0.6	
使用料及び手数料	9,713,676							9,713,676	1.4	9,744,874	1.4	
国庫支出金	72,539,073	1,674,066	1,083,630	9,732,542	552,000	6,933,000	15,142,397	107,656,708	15.9	114,808,636	16.1	
財産収入	845,028							845,028	0.1	1,086,441	0.2	
寄附金	171,267			3,403			17,038	191,708	0.0	230,928	0.0	
繰入金	11,766,675			50,394			36	11,817,105	1.8	13,331,359	1.9	
繰越金	1						649,999	650,000	0.1	690,000	0.1	
諸収入	112,057,102	185	101,310	56,221			185,146	112,399,964	16.6	145,406,138	20.3	
県債	76,903,900						3,678,318	80,582,218	11.9	75,698,884	10.6	
合 計	633,575,010	1,674,990	1,184,940	9,842,560	552,000	6,933,000	21,375,596	675,138,096	100.0	714,872,032	100.0	

区 分	令和3年度										令和2年度	
	当 初 予 算 額	4月補正	5月補正	6月補正	7月補正	8月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
議会費	1,127,264			△ 7,439				1,119,825	0.2	1,069,274	0.1	
総務費	29,937,280			409,788	52,000		1,318,056	31,717,124	4.7	31,179,544	4.4	
民生費	53,497,249	984,990	143,500	511,967			1,028,099	56,165,805	8.3	61,141,006	8.6	
衛生費	42,029,591		1,041,440	3,984,307		6,933,000	12,585,579	66,573,917	9.9	55,033,483	7.7	
労働費	2,390,074			48,800			15,000	2,453,874	0.4	2,587,593	0.4	
農林水産業費	38,113,298			186,502			618,083	38,917,883	5.8	40,494,771	5.7	
商工費	106,588,895	690,000		4,531,460	500,000		1,436,046	113,746,401	16.8	143,832,381	20.1	
土木費	59,954,403			18,000			3,556,937	63,529,340	9.4	75,649,379	10.6	
警察費	24,898,797						126,300	25,025,097	3.7	27,418,808	3.8	
教育費	106,576,204			159,175			691,496	107,426,875	15.9	113,417,424	15.9	
災害復旧費	5,238,084							5,238,084	0.8	5,238,086	0.7	
公債費	89,893,874							89,893,874	13.3	89,715,508	12.5	
諸支出金	72,129,997							72,129,997	10.7	65,894,775	9.2	
予備費	1,200,000						0	1,200,000	0.2	2,200,000	0.3	
合 計	633,575,010	1,674,990	1,184,940	9,842,560	552,000	6,933,000	21,375,596	675,138,096	100.0	714,872,032	100.0	

第3表 特別会計補正予算額

(単位:千円)

区 分		令和3年度				令和2年度
		当 初 予算額	6月補正	9月補正	9月末現計 予算額	9月末現計 予算額
普 通 会 計	物品調達等管理特別会計	875,219			875,219	798,329
	公債管理特別会計	152,749,253			152,749,253	159,273,845
	収入証紙特別会計	3,232,821			3,232,821	3,626,490
	母子寡婦福祉資金特別会計	77,721	42,000		119,721	83,454
	中小企業活性化資金特別会計	620,929			620,929	647,579
	就農支援資金特別会計	17,137			17,137	39,835
	沿岸漁業改善資金特別会計	71,000			71,000	71,052
	林業振興・有峰森林特別会計	277,725			277,725	278,811
	奨学資金特別会計	164,455			164,455	169,178
	公共用地先行取得事業 特 別 会 計	1,807,205			1,807,205	1,736,964
収 益 会 計	「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計	6,300,600			6,300,600	6,300,600
	国民健康保険特別会計	83,659,740		5,556	83,665,296	82,083,502
	港湾施設特別会計	1,703,649			1,703,649	1,517,725
	工業用地等管理特別会計	82,671			82,671	78,967
合 計		251,640,125	42,000	5,556	251,687,681	256,706,331

(注)企業会計を除く。

## 2 令和3年度予算の執行状況

令和3年9月末における令和3年度予算の執行状況についてお知らせします。

執行対象額は第4表のとおりで、令和2年度からの繰越事業分を含め、総額1兆33億3,266万円となっています。

第4表 令和3年度執行予算現額調（令和3年9月現在）

（単位：千円）

区 分	9月末現計予算額 (A)	繰越事業分 (B)	予算現額(A)+(B)
一般会計	675,138,096	76,419,613	751,557,709
特別会計	251,687,681	87,272	251,774,953
計	926,825,777	76,506,885	1,003,332,661

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### (1) 一般会計予算について

令和3年9月末現在の一般会計予算の執行状況は、第5表のとおりです。

歳入については、予算現額の40.0%にあたる3,008億751万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を0.7ポイント上回っています。

また、歳出については、予算現額の37.1%にあたる2,788億4,169万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を6.3ポイント上回っています。

第5表 令和3年度一般会計予算執行状況

(単位：千円、%)

歳入	予算現額 (A)	収入済額		差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和2年9月末	
		金額(B)	構成比			収入済額	構成比
1. 県 税	143,555,000	79,203,562	26.3	△ 64,351,438	55.2	77,265,847	25.5
2. 地方消費税清算金	49,146,696	27,885,137	9.3	△ 21,261,559	56.7	27,324,240	9.0
3. 地方譲与税	13,676,201	5,532,072	1.8	△ 8,144,129	40.5	4,906,361	1.6
4. 地方特例交付金	681,000	692,152	0.2	11,152	101.6	724,111	0.2
5. 地方交付税	140,829,238	103,441,782	34.4	△ 37,387,456	73.5	97,304,337	32.1
6. 交通安全対策特別交付金	239,000	142,601	0.0	△ 96,399	59.7	146,650	0.0
7. 分担金及び負担金	3,154,554	347,591	0.1	△ 2,806,963	11.0	384,381	0.1
8. 使用料及び手数料	9,713,676	3,347,698	1.1	△ 6,365,978	34.5	3,321,831	1.1
9. 国庫支出金	135,915,199	34,050,992	11.3	△ 101,864,207	25.1	49,096,972	16.2
10. 財産収入	845,028	452,153	0.2	△ 392,875	53.5	465,127	0.2
11. 寄附金	191,708	45,426	0.0	△ 146,282	23.7	115,980	0.0
12. 繰入金	12,022,219	75,930	0.0	△ 11,946,289	0.6	42,160	0.0
13. 繰越金	19,823,808	19,823,808	6.6	0	100.0	12,991,993	4.3
14. 諸収入	112,399,964	3,266,610	1.1	△ 109,133,354	2.9	2,954,443	1.0
15. 県債	109,364,418	22,500,000	7.5	△ 86,864,418	20.6	26,454,600	8.7
歳入合計	751,557,709	300,807,514	100.0	△ 450,750,195	40.0	303,499,032	100.0

歳出	予算現額 (A)	支出済額		差引残高 (B)-(A)	支出率 (B)/(A)	令和2年9月末	
		金額(B)	構成比			支出済額	構成比
1. 議会費	1,120,105	504,752	0.2	△ 615,353	45.1	522,728	0.2
2. 総務費	37,979,907	9,777,758	3.5	△ 28,202,149	25.7	9,871,756	4.1
3. 民生費	56,907,690	16,301,983	5.8	△ 40,605,707	28.6	16,579,848	7.0
4. 衛生費	68,507,116	18,177,819	6.5	△ 50,329,297	26.5	12,297,349	5.2
5. 労働費	2,453,874	844,755	0.3	△ 1,609,119	34.4	815,552	0.3
6. 農林水産業費	58,312,926	16,400,698	5.9	△ 41,912,228	28.1	17,133,214	7.2
7. 商工費	117,044,146	66,825,213	24.0	△ 50,218,933	57.1	30,152,612	12.6
8. 土木費	102,062,077	22,579,990	8.1	△ 79,482,087	22.1	22,503,582	9.4
9. 警察費	25,418,514	10,658,954	3.8	△ 14,759,560	41.9	11,283,564	4.7
10. 教育費	113,038,266	44,082,134	15.8	△ 68,956,132	39.0	43,868,845	18.4
11. 災害復旧費	5,498,131	42,934	0.0	△ 5,455,197	0.8	296,105	0.1
12. 公債費	89,893,874	34,310,325	12.3	△ 55,583,549	38.2	35,755,850	15.0
13. 諸支出金	72,129,997	38,334,373	13.7	△ 33,795,624	53.1	37,338,519	15.7
14. 予備費	1,191,086		0.0	△ 1,191,086	0.0		0.0
歳出合計	751,557,709	278,841,687	100.0	△ 472,716,021	37.1	238,419,524	100.0

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 特別会計予算について

令和3年9月末現在の特別会計予算の執行状況は、第6表のとおりです。

歳入については、予算現額の40.9%にあたる1,030億7,022万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を0.6ポイント上回っています。

また、歳出については、予算現額の33.1%にあたる833億7,671万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を0.6ポイント下回っています。

第6表 令和3年度特別会計予算執行状況

(単位：千円、%)

会計名		予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	差引残額 (A)-(C)	支出率 (C)/(A)
普通 会 計	物品調達等管理 特別会計	875,219	324,463	△ 550,756	37.1	281,047	594,172	32.1
	公債管理特別会計	152,749,253	46,688,903	△ 106,060,350	30.6	46,688,903	106,060,350	30.6
	収入証紙特別会計	3,232,821	1,579,028	△ 1,653,793	48.8	533,104	2,699,717	16.5
	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	119,721	60,250	△ 59,471	50.3	74,079	45,642	61.9
	中小企業活性化資金 特別会計	620,929	1,021,868	400,939	164.6	53,356	567,573	8.6
	就農支援資金 特別会計	17,137	32,551	15,414	189.9	2,590	14,547	15.1
	沿岸漁業改善資金 特別会計	71,000	228,763	157,763	322.2	0	71,000	-
	林業振興・有峰森林 特別会計	277,725	313,740	36,015	113.0	113,166	164,559	40.7
	奨学資金特別会計	164,455	954,486	790,031	580.4	27,080	137,375	16.5
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,859,307	568,280	△ 1,291,027	30.6	427,731	1,431,576	23.0
収益 会 計	「元富山県営水力電気 並鉄道事業」特別会計	6,300,600	6,741,527	440,927	107.0	0	6,300,600	-
	国民健康保険特別会計	83,665,296	41,813,072	△ 41,852,224	50.0	34,383,375	49,281,921	41.1
	港湾施設特別会計	1,738,819	660,295	△ 1,078,524	38.0	787,348	951,471	45.3
	工業用地等 管理特別会計	82,671	2,082,994	2,000,323	2,519.6	4,935	77,736	6.0
合計		251,774,953	103,070,220	△ 148,704,733	40.9	83,376,715	168,398,239	33.1

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### 3 県税の収入状況

県税の収入状況については、第7表のとおりです。9月末現在の収入状況は、792億356万円で、前年に比べ2.5%の増となっています。

また、予算現額に対する収入率は、55.2%となり、前年同期を1.9ポイント上回っています。

第7表 令和3年度県税収入状況(令和3年9月末)

(単位：千円、%)

税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		収入率		令和2年9月末	
			金額 (C)	前年度比 (C)/(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	金額 (D)	収入率 (対予算)
県民税	41,248,000	40,985,119	16,043,034	97.4	38.9	39.1	16,476,984	37.8
事業税	26,365,000	20,380,285	19,742,247	120.1	74.9	96.9	16,436,368	53.4
地方消費税	44,108,000	20,355,934	20,355,934	95.6	46.2	100.0	21,294,696	56.4
不動産取得税	2,290,000	1,624,951	1,487,271	94.1	64.9	91.5	1,581,302	63.2
県たばこ税	1,072,000	547,184	546,972	106.3	51.0	100.0	514,714	47.0
ゴルフ場利用税	262,000	178,400	178,400	129.2	68.1	100.0	138,058	51.5
自動車税	17,591,000	17,074,409	16,801,424	99.5	95.5	98.4	16,883,372	95.3
鉦区税	1,000	708	708	100.0	70.8	100.0	708	70.8
自動車取得税	0	0	0	0.0			0	
軽油引取税	10,599,000	5,674,452	4,041,350	102.6	38.1	71.2	3,939,644	35.6
狩猟税	6,000	0	0	0.0	0.0		0	0.0
旧法による税	13,000	41,515	6,220	0.0	47.8	15.0	0	0.0
合計	143,555,000	106,862,958	79,203,562	102.5	55.2	74.1	77,265,847	53.3
現年課税分	142,474,000	104,095,382	77,909,806	101.7	54.7	74.8	76,612,937	53.2
滞納繰越分	1,081,000	2,767,576	1,293,756	198.2	119.7	46.7	652,910	82.6

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



## Ⅱ 県債の状況

県債は、県民の皆様が直接利用される道路、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時に多額の経費を要し、かつ、その事業の効用が将来に及ぶことから後世代の県民の皆様にも負担をいただくのが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に実施する必要がある場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

県債の令和3年度末現在高見込（令和3年9月現在）は、一般会計1兆2,037億6,031万円、特別会計134億2,983万円となっており、前年に比べ一般会計は0.2%の増、特別会計は6.7%の増となる見込です。

近年における現在高の推移は、第8表のとおりです。一般会計債については、新幹線建設負担金に係る県債発行額の減少や国の交付金の活用などによる新規発行額の抑制に努めてきたことから、平成27年度末から減少に転じていました。

令和2年度は国の補正予算に対応した防災・減災対策の推進や、税収の減少に伴う減収補てん債の発行などにより、6年ぶりに増加しました。

第8表 県債の現在高の推移

(単位:千円、%)

区 分	一般会計債		特別会計債		計	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成26年度末	1,251,386,201	101.2	35,569,641	96.9	1,286,955,842	101.0
平成27年度末	1,244,697,203	99.5	33,279,411	93.6	1,277,976,614	99.3
平成28年度末	1,240,305,726	99.6	32,565,602	97.9	1,272,871,328	99.6
平成29年度末	1,230,663,780	99.2	31,374,713	96.3	1,262,038,493	99.1
平成30年度末	1,210,105,904	98.3	27,868,242	88.8	1,237,974,146	98.1
令和元年度末	1,196,872,352	98.9	26,725,977	95.9	1,223,598,329	98.8
令和2年度末	1,200,985,236	100.3	12,583,380	47.1	1,213,568,616	99.2
令和3年度末見込	1,203,760,306	100.2	13,429,830	106.7	1,217,190,136	100.3

(令和3年9月現在)

なお、県債の残高を事業別、会計別にみると第9表のとおりです。

第9表 県債の事業別現在高(令和3年度末見込)

(単位：千円、%)

事業別		現在高見込	構成比	令和2年度末構成比	
一般会計債	土 木	429,181,052	35.7%	35.9%	
	農 林 水 産	92,700,187	7.7%	7.6%	
	教 育	41,052,207	3.4%	3.1%	
	公 営 住 宅	197,680	0.0%	0.0%	
	厚 生	14,940,749	1.2%	1.2%	
	警 察	10,278,951	0.9%	0.8%	
	庁 舎	9,631,937	0.8%	0.4%	
	そ の 他	133,939,635	11.1%	11.7%	
	小 計	731,922,398	60.8%	60.8%	
	災害土木・農林水産	4,873,498	0.4%	0.3%	
	行政改革等推進債	19,343,074	1.6%	1.6%	
	その他債	住民税等減税補てん債	4,657,927	0.4%	0.4%
		臨時財政対策債	384,077,653	31.9%	31.8%
減収補てん債(特例分)		27,433,499	2.3%	2.4%	
退職手当債		31,452,257	2.6%	2.7%	
第三セクター等改革推進債		0	0.0%	0.0%	
小 計		447,621,336	37.2%	37.3%	
計	1,203,760,306	100.0%	100.0%		

特別会計債	母子父子寡婦福祉資金	397,624	3.0%	3.2%
	中小企業高度化資金	1,685,233	12.5%	11.4%
	就農支援資金	31,061	0.2%	0.3%
	公共用地先行取得事業	1,743,000	13.0%	6.8%
	港湾施設整備事業	9,572,912	71.3%	78.4%
	計	13,429,830	100.0%	100.0%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

令和3年3月31日現在において、県が所有する財産は以下のとおりです。

#### 1 公有財産

##### ・土地及び建物(その1)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
行政財産	m <sup>2</sup> 20,901,376.11	m <sup>2</sup> 933.38	m <sup>2</sup> 20,902,309.49	m <sup>2</sup> 1,543,048.61	m <sup>2</sup> 703.10	m <sup>2</sup> 1,543,751.71
普通財産	4,974,635.35	△ 81,861.87	4,892,773.48	168,035.26	△ 2,435.51	165,599.75
計	25,876,011.46	△ 80,928.49	25,795,082.97	1,711,083.87	△ 1,732.41	1,709,351.46

##### ・土地及び建物(その2)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
公共用地先行取得事業特別会計	m <sup>2</sup> 8,067.82	m <sup>2</sup> △ 2,807.61	m <sup>2</sup> 5,260.21	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
工業用地等管理特別会計	479,437.62		479,437.62	78.35		78.35
計	487,505.44	△ 2,807.61	484,697.83	78.35		78.35

##### ・山林

土地の権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
所 有	m <sup>2</sup> 13,510,209.32	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 13,510,209.32	m <sup>3</sup> 100,437.00	m <sup>3</sup> △ 3,708.55	m <sup>3</sup> 96,728.45
分 収	22,623,590.00		22,623,590.00	573,842.44	△ 14,125.41	559,717.03
その他の権原 によるもの	69,301,401.00		69,301,401.00	749,828.00		749,828.00
計	105,435,200.32		105,435,200.32	1,424,107.44	△ 17,833.96	1,406,273.48

・動産

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
船 舶	5隻	隻	5隻
	484.00総トン	総トン	484.00総トン
浮 標	個	個	個
浮 棧 橋	個	個	個
浮ドック	個	個	個
航 空 機	2機	△1機	1機

・物権

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 29,877,822.18	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 29,877,822.18
そ の 他			

・無体財産権

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
特 許 権	92件	△ 7件	85件
著 作 権	2件	件	2件
商 標 権	15件	件	15件
実用新案権	件	件	件
そ の 他	26件	6件	32件

・有価証券

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
株 券	円 1,780,835,641	円 △ 3,600,000	円 1,777,235,641

・出資による権利

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
出 資 金	円 24,207,920,230	円	円 24,207,920,230
出 捐 金	14,551,094,347	305,575,659	14,856,670,006
計	38,759,014,577	305,575,659	39,064,590,236

・不動産の信託の受益権

該当なし

## 2 物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
机類	15		15	工作機械類	91	△ 4	87
いす類	13		13	木工機械類	20		20
箱・棚・台類	138	△ 1	137	建設機械類	103	△ 4	99
事務用機器類	78	△ 3	75	産業機械類	278	10	288
音響・照明用具類	110	△ 2	108	鑑定・分析・試験 用具類	915	△ 26	889
写真・光学用具類	215	△ 1	214	車両・船舶類	1,280	14	1,294
測定・測量・標示 用具類	363	△ 1	362	文化財類	79	3	82
装飾・造作用具類	91		91	警察・消防用具類	48		48
暖・冷房用具類	29	2	31	図書類	23		23
レクリエーション用 用具類	194	1	195	標本・見本類	59		59
衛生用具類	34	1	35	学校教材用具類	800	△ 1	799
医療機械器具類	75	1	76	国際交流記念品 類	6		6
厨房具類	47	3	50	美術品	1,744	6	1,750
電気・通信機械類	633	△ 4	629	計	7,481	△ 6	7,475

## 3 債権

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
貸付金	円 31,128,426,499	円 230,134,623	円 31,358,561,122
その他	408,476,723	△ 9,860,200	398,616,523
計	31,536,903,222	220,274,423	31,757,177,645

## 4 基金

基金の名称	(区分)	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
富山県財政調整基金	(有価証券等)	2,923,752,589 円	175,898,150 円	3,099,650,739 円
富山県「北日本放送」社会福祉事業基金	(有価証券等)	75,429,500 円	円	75,429,500 円
富山県災害救助基金	(有価証券等)	589,373,854 円	△ 5,198,658 円	584,175,196 円
	(災害救助物資)	236,106 点	5,080 点	241,186 点
富山県「松下電器」児童福祉事業基金	(有価証券等)	50,000,000 円	円	50,000,000 円
富山県土地開発基金	(土地)	13,592.22 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	13,592.22 m <sup>2</sup>
	(有価証券等)	5,744,361,972 円	△ 296,097,763 円	5,448,264,209 円
富山県市町村振興基金	(有価証券等)	5,907,982,934 円	△ 95,407,490 円	5,812,575,444 円
富山県営住宅敷金積立基金	(有価証券等)	124,000,000 円	△ 4,000,000 円	120,000,000 円
富山県水源林造成基金	(土地)	22,813,129.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	22,813,129.00 m <sup>2</sup>
	(立木)	133,548.92 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	133,548.92 m <sup>3</sup>
	(有価証券等)	1,459,835 円	8,105 円	1,467,940 円
富山県自然環境保全基金	(土地)	979,566.76 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	979,566.76 m <sup>2</sup>
	(立木)	14,698.46 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	14,698.46 m <sup>3</sup>
	(地上権)	52,394.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	52,394.00 m <sup>2</sup>
	(有価証券等)	7,812,026 円	126,541 円	7,938,567 円
富山県スポーツ振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県社会教育振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県教育制度百年記念基金	(有価証券等)	153,539,500 円	円	153,539,500 円
富山県総合雪対策基金	(有価証券等)	433,516,191 円	△ 2,808,809 円	430,707,382 円
富山県技術立県基金	(有価証券等)	146 円	円	146 円
富山県芸術文化振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県高等学校生徒海外派遣事業基金	(有価証券等)	62,352,778 円	△ 568,748 円	61,784,030 円
富山県県債管理基金	(有価証券等)	29,511,318,450 円	3,731,332,104 円	33,242,650,554 円
富山県企業立地促進資金貸付基金	(有価証券等)	866,002,485 円	167,062 円	866,169,547 円
富山県帆船海王丸基金	(有価証券等)	520,200,000 円	円	520,200,000 円
富山県博物館資料取得基金	(博物館資料)	20 点	△ 4 点	16 点
	(有価証券等)	198,881,264 円	9,618,736 円	208,500,000 円
富山県環境保全基金	(有価証券等)	379,116,169 円	△ 23,365,207 円	355,750,962 円
富山県地域振興基金	(有価証券等)	433,544,634 円	△ 1,077,879 円	432,466,755 円
富山県地域福祉基金	(有価証券等)	171,846,696 円	116,168 円	171,962,864 円
富山県農村環境創造基金	(有価証券等)	1,060,958,767 円	△ 21,843,877 円	1,039,114,890 円
富山県介護保険財政安定化基金	(有価証券等)	2,386,032,802 円	86,436 円	2,386,119,238 円
富山県森林整備地域活動支援基金	(有価証券等)	18,938,500 円	△ 4,457,773 円	14,480,727 円

基金の名称	(区分)	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
富山県安全防災基金	(有価証券等)	2,863,239,152 円	23,508,532 円	2,886,747,684 円
富山県水と緑の森づくり基金	(有価証券等)	497,355,596 円	54,662,730 円	460,869,274 円
富山県後期高齢者医療財政安定化基金	(有価証券等)	2,695,100,244 円	34,038 円	2,695,134,282 円
明日のとやま教育創造基金	(有価証券等)	130,197,024 円	3,466,812 円	133,663,836 円
富山県子育て支援対策臨時特例基金	(有価証券等)	347,417,666 円	705,574,723 円	1,052,992,389 円
富山県森林整備・林業再生基金	(有価証券等)	258,036,942 円	△ 171,369,760 円	86,667,182 円
元気とやまスポーツ応援基金	(有価証券等)	8,924,556 円	△ 5,239,883 円	3,684,673 円
元気とやま未来創造基金	(有価証券等)	5,737,958,252 円	84,463,723 円	5,822,421,975 円
富山県並行在来線経営安定基金	(有価証券等)	1,915,262,267 円	△ 242,578,796 円	1,672,683,471 円
富山県農地中間管理事業支援基金	(有価証券等)	320,065,074 円	△ 35,193,330 円	284,871,744 円
富山県地域医療介護総合確保基金	(有価証券等)	6,766,303,970 円	△ 78,488,976 円	6,687,814,994 円
富山県国民健康保険財政安定化基金	(有価証券等)	1,795,649,784 円	△ 35,362,322 円	1,760,287,462 円
富山県産業振興のための若者定着支援基金	(有価証券等)	14,152,118 円	6,531,456 円	20,683,574 円
富山県再生可能エネルギー施設等管理基金	(有価証券等)	6,734,147 円	4,842,273 円	11,576,420 円
富山県森林経営管理支援基金	(有価証券等)	26,138,028 円	14,161,346 円	40,299,374 円
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	(有価証券等)	円	34,587,000 円	34,587,000 円
富山県ホスタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	(有価証券等)	円	124,163,000 円	124,163,000 円
基金合計	(土地)	23,806,287.98 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	23,806,287.98 m <sup>2</sup>
	(立木)	148,247.38 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	148,247.38 m <sup>3</sup>
	(地上権)	52,394.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	52,394.00 m <sup>2</sup>
	(災害救助物資)	236,106 点	5,080 点	241,186 点
	(博物館資料)	20 点	△ 4 点	16 点
	(有価証券等)	75,783,332,412 円	3,950,289,664 円	79,733,622,076 円

※年度末残高は、当該年度の出納整理期間内の積立及び取崩は含まない(令和3年3月31日現在)

## IV 令和2年度決算の状況

令和2年度当初予算編成時における我が国経済は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていきました。本県経済については、個人消費は弱い動きとなっており、生産も弱含んでいましたが、雇用情勢は、前年12月の有効求人倍率が1.86倍と全国トップクラスの水準が続くなど、景気は緩やかに回復していました。

本県財政については、これまでの行政改革・財政再建の取組み等により、毎年度の予算編成時における要調整額を解消するとともに、平成30年度末では県債残高が4年連続で減少するなど、財政健全化を着実に進めてきました。

しかしながら、令和2年度予算編成に着手する前の令和元年秋の時点では、国の「骨太の方針」において、地方の一般財源総額について、令和3年度まで、平成30年度地方財政計画の水準を実質的に確保するとされた一方で、国・地方で基調を合わせた歳出改革等を積極的に推進するとされたことに加え、令和元年度の国税収入が国当初予算額を下回る可能性があったことなど、県の予算編成については引き続き厳しい状況が続くものと見込まれました。

これらをふまえ、県としては、少子高齢化に伴う社会保障関係費の自然増への対応はもとより、地方が責任を持って、地方創生・人口減少対策をはじめ、各般の施策に取り組むため、全国知事会とも連携して、必要な地方一般財源総額の確保・充実について、国に対して強く働きかけてまいりました。

こうした本県など地方からの強い要望を受け、令和2年度の地方財政対策において、地方一般財源総額は前年度を0.7兆円上回る63.4兆円が確保されました。また、都道府県税である法人事業税の新たな偏在是正措置により生じる財源（4,200億円）の全額を活用し「地



域社会再生事業費」が創設され、さらに、「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」や「地方創生推進交付金（1,000億円）」が引き続き計上されたほか、令和2年1月に成立した令和元年度国補正予算において、防災・減災、国土強靱化対策、中小企業・小規模事業者対策、農林水産業の強化、Society 5.0時代を担う人材投資、「地方創生拠点整備交付金（600億円）」等が計上されました。

これらの動向を踏まえ、県では、令和2年度当初予算において、財政の健全性にも留意しながら、人材の確保・育成、子育て支援・少子化対策、第四次産業革命への対応を含めた経済・産業の振興、観光振興、中山間地域の活性化、安全・防災対策、教育・文化の振興、医療・福祉の充実などの各般の施策を総合的、戦略的に展開していくこととしました。

また、令和2年度に入ってから、県内において新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことから、国の補正予算や予備費等による措置を活用しながら、医療・介護等提供体制の整備、感染拡大防止対策、県民生活や県内経済、雇用の維持・安定化に対応するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、経済活動の回復、「新しい生活様式」への対応、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などに積極的に取り組むため、数次にわたる補正予算や予備費の活用により機動的に対応しました。

さらに、安全・安心の確保や防災・減災対策のため、社会資本整備のほか、大雪や高病原性鳥インフルエンザへの対応などについても必要な経費を計上しました。

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模及び決算状況

令和2年度の一般会計の決算額は、

歳入 6,532億4,004万円（前年度 5,299億1,457万円）

歳出 6,334億1,624万円（前年度 5,169億2,258万円）

差引収支額（形式収支）は、198億2,381万円となり、形式収支から繰越事業に充てる財源として翌年度へ繰り越すべき額191億7,381万円を差し引いた実質収支は、6億5,000万円の黒字（前年度は6億9,000万円の黒字）となりました。

一般会計の決算状況及びその推移については、第10表及び第11表のとおりです。

### (2) 歳入決算

歳入決算は、6,532億4,004万円の前年度（5,229億1,457万円）に比べ23.3%の増加となりました。

歳入についての目的別の決算状況は、第12表及び第1図のとおりです。

歳入の主なものをみると、県税が1,480億2,779万円（構成比22.7%）、地方交付税が1,338億7,762万円（構成比20.5%）、国庫支出金が1,095億2,116万円（構成比16.8%）、諸収入が825億5,169万円（構成比12.6%）、県債が820億8,778万円（構成比12.6%）となっています。

なお、県債のうち、臨時財政対策債を除いた場合は625億9,730万円です。

前年度と比べると、国庫支出金が537億2,991万円（96.3%）、諸収入が519億5,330万円（169.8%）、地方消費税清算金が86億5,325万円（21.8%）、県税が55億7,845万円（3.9%）、それぞれ増加し、地方譲与税が25億7,264万円（13.0%）、繰越金が17億867万円（11.6%）それぞれ減少しました。その結果、自主財源の割合は前年度（46.3%）と比べると1.1ポイント高い47.4%となりました。

また、県税収入についての税目別の決算状況は、第13表及び第2図のとおりです。

第10表 令和2年度一般会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)	対前年度比
歳入総額 (ア)		653,240,045	529,914,571	123,325,473	123.3
歳出総額 (イ)		633,416,237	516,922,578	116,493,659	122.5
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)		19,823,808	12,991,994	6,831,814	
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費遞次繰越額	235,720	240,582	△ 4,862	
	繰越明許費繰越額	18,103,083	11,797,765	6,305,318	
	事故繰越し繰越額	835,005	263,646	571,359	
	計 (エ)	19,173,808	12,301,993	6,871,815	
実質収支 ((ウ)-(エ))		650,000	690,001	△ 40,001	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第11表 一般会計の決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (ア)	535,706,138	98.2	521,987,702	97.4	524,019,327	100.4
歳出総額 (イ)	519,554,550	98.7	506,004,175	97.4	509,318,659	100.7
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)	16,151,588		15,983,527		14,700,668	
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費遞次繰越額	14,579	67,696		862	
	繰越明許費繰越額	15,419,840	14,201,471		13,814,359	
	事故繰越し繰越額	5,075	1,008,359		184,447	
	計 (エ)	15,439,495		15,277,526		13,999,668
実質収支 ((ウ)-(エ))	712,093		706,001		701,000	

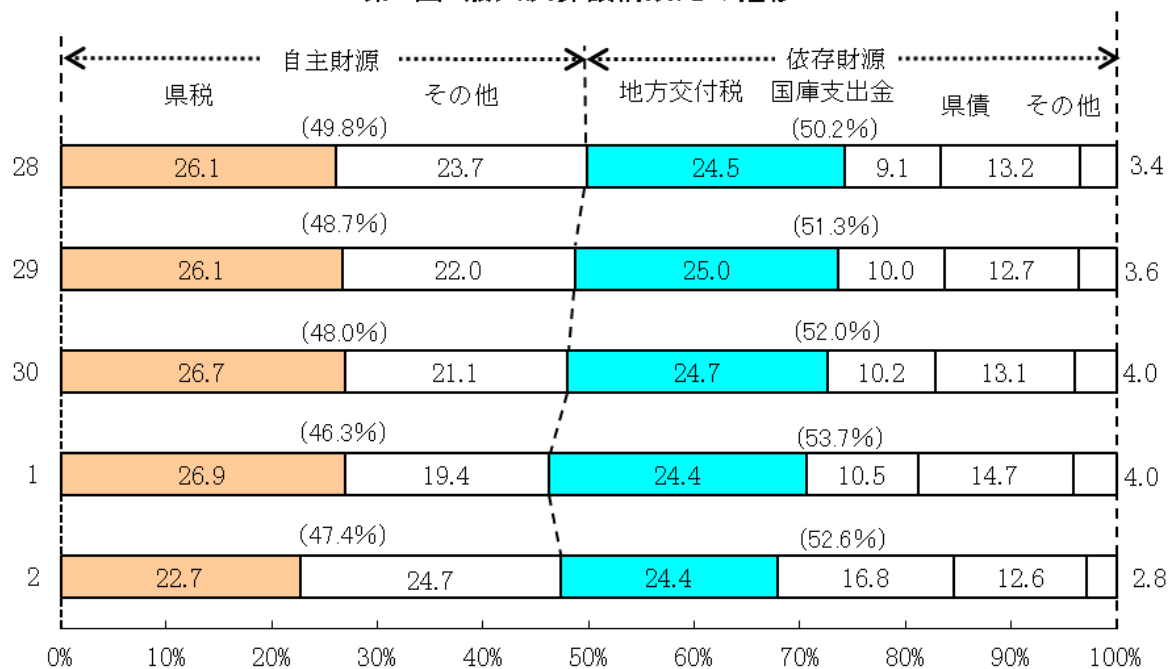
第12表 歳入決算額の目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		平成元年度		比 較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
自主財源	県 税	148,027,785	22.7	142,449,333	26.9	5,578,452	3.9
	地方消費税清算金	48,268,175	7.4	39,614,924	7.5	8,653,251	21.8
	分担金及び負担金	2,341,089	0.4	2,749,154	0.5	△ 408,065	△ 14.8
	使用料及び手数料	9,250,749	1.4	9,627,727	1.8	△ 376,978	△ 3.9
	財 産 収 入	1,566,725	0.2	934,543	0.2	632,182	67.6
	寄 附 金	274,069	0.0	128,683	0.0	145,386	113.0
	繰 入 金	4,218,998	0.6	4,798,050	0.9	△ 579,052	△ 12.1
	繰 越 金	12,991,994	2.0	14,700,668	2.8	△ 1,708,674	△ 11.6
	諸 収 入	82,551,688	12.6	30,598,389	5.8	51,953,299	169.8
計	309,491,272	47.4	245,601,471	46.3	63,889,801	26.0	
依存財源	地 方 譲 与 税	17,254,409	2.6	19,827,049	3.7	△ 2,572,640	△ 13.0
	地方特例交付金	724,111	0.1	1,308,737	0.2	△ 584,626	△ 44.7
	地方交付税	133,877,619	20.5	129,307,297	24.4	4,570,322	3.5
	交通安全対策特別交付金	283,691	0.0	265,571	0.1	18,120	6.8
	国庫支出金	109,521,158	16.8	55,791,246	10.5	53,729,912	96.3
	県 債	82,087,784	12.6	77,813,200	14.7	4,274,584	5.5
	計	343,748,772	52.6	284,313,100	53.7	59,435,672	20.9
合 計	653,240,045	100.0	529,914,570	100.0	123,325,475	23.3	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第1図 歳入決算額構成比の推移



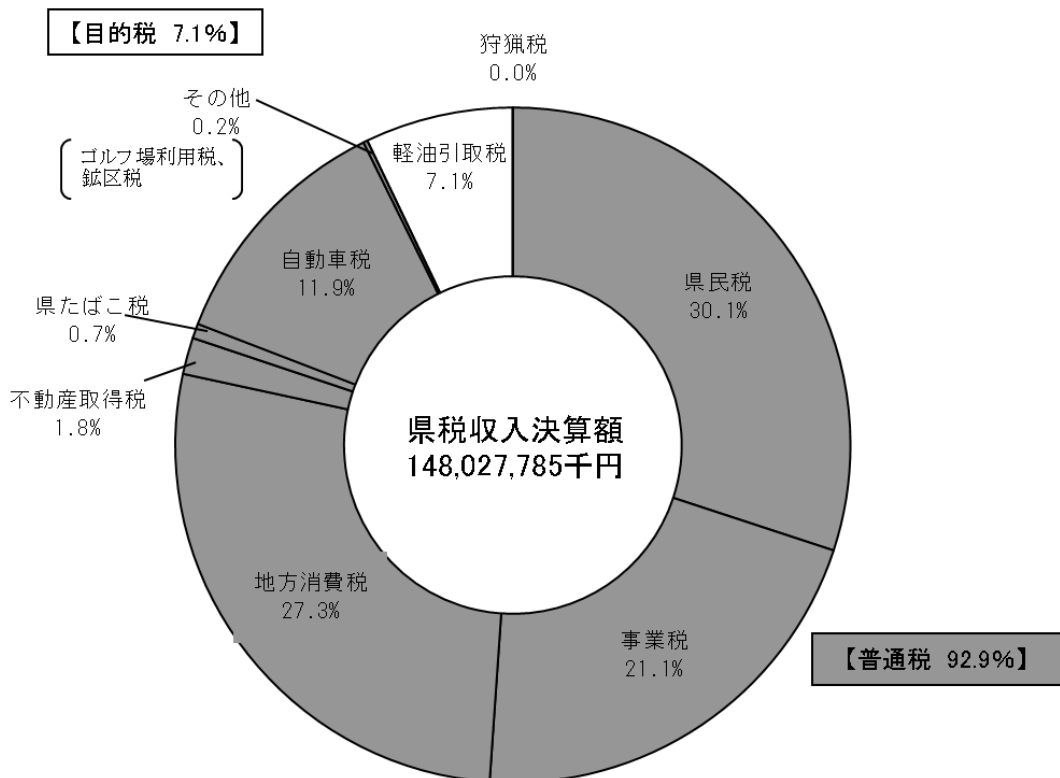
第13表 県税収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		平成元年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 普通税	137,518,392	92.9	130,580,737	91.7	6,937,655	5.3
(1) 県民税	44,502,095	30.1	45,274,198	31.8	△ 772,103	△ 1.7
ア 個人	40,604,638	27.4	40,095,273	28.1	509,365	1.3
イ 法人	3,634,743	2.5	4,910,518	3.4	△ 1,275,775	△ 26.0
ウ 利子割	262,714	0.2	268,407	0.2	△ 5,693	△ 2.1
(2) 事業税	31,162,118	21.1	32,645,688	22.9	△ 1,483,570	△ 4.5
ア 個人	1,273,481	0.9	1,235,821	0.9	37,660	3.0
イ 法人	29,888,637	20.2	31,409,867	22.0	△ 1,521,230	△ 4.8
(3) 地方消費税	40,410,758	27.3	31,651,926	22.2	8,758,832	27.7
(4) 不動産取得税	2,594,956	1.8	2,284,758	1.6	310,198	13.6
(5) 県たばこ税	1,041,511	0.7	1,096,044	0.8	△ 54,533	△ 5.0
(6) ゴルフ場利用税	248,884	0.2	298,320	0.2	△ 49,436	△ 16.6
(7) 自動車税	17,557,362	11.9	17,328,912	12.2	228,450	1.3
(8) 鉦区税	708	0.0	891	0.0	△ 183	△ 20.5
2. 目的税	10,509,394	7.1	11,868,596	8.3	△ 1,359,202	△ 11.5
(1) 自動車取得税	0	0.0	937,877	0.7	△ 937,877	△ 100.0
(2) 軽油引取税	10,503,336	7.1	10,924,559	7.7	△ 421,223	△ 3.9
(3) 狩猟税	6,058	0.0	6,160	0.0	△ 102	△ 1.7
歳入合計	148,027,785	100.0	142,449,333	100.0	5,578,452	3.9

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第2図 県税収入決算額の構成比



### (3) 歳出決算

歳出決算額は、6,334億1,624万円で、前年度(5,169億2,258万円)と比べると、1,164億9,366万円、22.5%の増加となりました。予算現額に対する支出率は83.5%で、前年度(85.4%)に比べ1.9ポイント減少しました。

翌年度繰越額は、764億1,961万円と、前年度(580億5,643万円)と比べると、183億6,318万円、31.6%の増加となりました。

なお、不用額は、487億5,733万円で、前年度(305億446万円)と比べると、182億5,286万円、59.8%の増加となりました。

決算額を目的別にみると、第14表及び第3図のとおりです。その主な内訳をみると、教育費が1,044億4,573万円(構成比16.5%)、公債費が875億9,325万円(構成比13.8%)、土木費が823億5,792万円(構成比13.0%)、商工費が773億3,083万円(構成比12.2%)、諸支出金が681億963万円(構成比10.8%)などとなっています。

総務費の決算額は、260億273万円で、前年度(253億9,901万円)と比べると、6億372万円、2.4%の増加となっています。これは、消防防災ヘリコプターの更新が前年度に完了したことにより減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある県内公共交通事業者への支援や県有施設における感染症対策の実施に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

民生費の決算額は、583億4,086万円で、前年度(480億491万円)と比べると、103億3,595万円、21.5%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金貸付事業費の増加や介護従事者・障害福祉従事者への慰労金の交付に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

衛生費の決算額は、543億7,520万円で、前年度(312億4,122万円)と比べると、231億3,399万円、74.0%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症

患者等の病床確保や、医療従事者への慰労金の交付、営業時間の短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

労働費の決算額は、17億9,141万円で、前年度（17億9,944万円）と比べると、803万円、0.4%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持のための事業費が増加した一方で、既存の事業費が減少したことなどによるものです。

農林水産業費の決算額は、441億132万円で、前年度（414億8,360万円）と比べると、26億1,772万円、6.3%の増加となっています。これは、県営農地整備事業費が増加したことなどによるものです。

商工費の決算額は、773億3,083万円で、前年度（179億8,814万円）と比べると、593億4,269万円、329.9%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者向けの3年間実質無利子・無担保の貸付金や、休業要請等に対する協力金、売上が減少した中小企業等による事業の持続化に向けた取り組みへの支援の実施に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

土木費の決算額は、823億5,792万円で、前年度（721億4,346万円）と比べると、102億1,445万円、14.2%の増加となっています。これは、大雪の影響で道路除雪費が増加したことや、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴い、道路新設改良費、河川改良費などが増加したことなどによるものです。

警察費の決算額は、268億6,341万円で、前年度（251億7,322万円）と比べると、16億9,019万円、6.7%の増加となっています。これは、富山南警察署の建設費が増加したことなどによるものです。

教育費の決算額は、1,044億4,573万円で、前年度（1,103億1,900万円）と比べると、58億7,327万円、5.3%の減少となっています。これは、オンライン授業を実施す

るための環境整備費等が増加した一方で、富山県立大学の新棟新築工事の終了に伴い事業費が減少したことなどによるものです。

災害復旧費の決算額は、11億2,019万円で、前年度（17億445万円）と比べると、5億8,354万円、34.2%の減少となっています。これは、災害農地復旧事業費や河川災害復旧費が減少したことなどによるものです。

公債費の決算額は、875億9,325万円で、前年度（881億6,402万円）と比べると、5億7,078万円、0.6%の減少となっています。

諸支出金の決算額は、681億963万円で、前年度（524億9,471万円）と比べると、156億1,493万円、29.7%の増加となっています。これは、令和元年10月の税率引上げに伴い地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金の支出が増加したことなどによるものです。



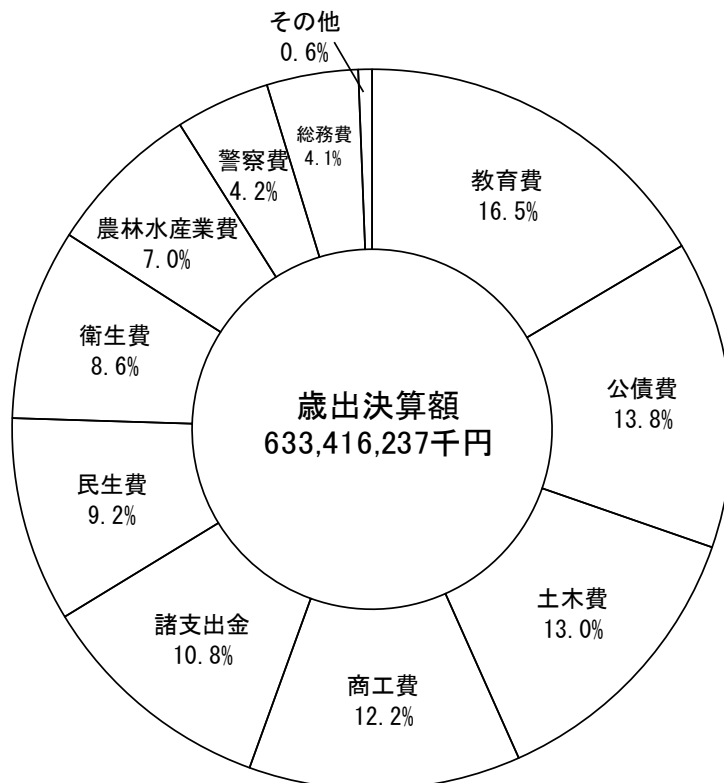
第14表 一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成元年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 議 会 費	983,045	0.2	1,007,407	0.2	△ 24,362	△ 2.4
2. 総 務 費	26,002,732	4.1	25,399,008	4.9	603,724	2.4
3. 民 生 費	58,340,855	9.2	48,004,905	9.3	10,335,950	21.5
4. 衛 生 費	54,375,203	8.6	31,241,218	6.0	23,133,985	74.0
5. 労 働 費	1,791,405	0.3	1,799,436	0.3	△ 8,030	△ 0.4
6. 農 林 水 産 業 費	44,101,322	7.0	41,483,603	8.0	2,617,720	6.3
7. 商 工 費	77,330,832	12.2	17,988,139	3.5	59,342,693	329.9
8. 土 木 費	82,357,917	13.0	72,143,464	14.0	10,214,452	14.2
9. 警 察 費	26,863,408	4.2	25,173,220	4.9	1,690,188	6.7
10. 教 育 費	104,445,730	16.5	110,318,997	21.3	△ 5,873,267	△ 5.3
11. 災 害 復 旧 費	1,120,912	0.2	1,704,452	0.3	△ 583,540	△ 34.2
12. 公 債 費	87,593,246	13.8	88,164,023	17.1	△ 570,778	△ 0.6
13. 諸 支 出 金	68,109,630	10.8	52,494,705	10.2	15,614,925	29.7
歳 出 合 計	633,416,237	100.0	516,922,578	100.0	116,493,659	22.5

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第3図 歳出決算額の目的別構成比



## 2 特別会計の決算について

令和2年度の特別会計の決算状況は、第15表のとおりです。

歳入決算額は2,613億5,509万円、歳出決算額は2,439億6,819万円となり、差し引き173億8,690万円の黒字となりました。これから翌年度へ繰り越すべき財源8,727万円を差し引いた実質収支は172億9,963万円となりました。

第15表 令和2年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
普通 会 計	物品調達等管理特別会計	813,154	653,378	159,776	0	159,776
	公債管理特別会計	157,176,198	157,176,198	0	0	0
	収入証紙特別会計	2,746,996	2,610,789	136,207	0	136,207
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	94,834	69,382	25,452	0	25,452
	中小企業活性化資金特別会計	1,052,912	112,826	940,086	0	940,086
	就農支援資金特別会計	69,796	39,835	29,961	0	29,961
	沿岸漁業改善資金特別会計	210,634	408	210,226	0	210,226
	林業振興・有峰森林特別会計	426,074	224,706	201,368	0	201,368
	奨学資金特別会計	957,810	62,165	895,645	0	895,645
公共用地先行取得事業特別会計	1,162,149	730,201	431,948	52,102	379,846	
収益 会 計	「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	6,598,790	0	6,598,790	0	6,598,790
	国民健康保険特別会計	86,333,894	80,751,875	5,582,019	0	5,582,019
	港湾施設特別会計	1,631,680	1,471,262	160,418	35,170	125,248
	工業用地等管理特別会計	2,080,174	65,163	2,015,011	0	2,015,011
合計		261,355,093	243,968,189	17,386,904	87,272	17,299,632

※企業会計を除く。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳出決算額の推移(平成28年度～令和2年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 出 決 算 額										推移(28年度を100とした指数)				
	平成28年度 決算額A		平成29年度 決算額B		平成30年度 決算額C		令和元年度 決算額D		令和2年度 決算額E		平28 A	平29 B/A	平30 C/A	令和元 D/A	令和2 E/A
決 算 総 額	519,554,550,307	100.0	506,004,174,843	100.0	509,318,659,010	100.0	516,922,577,884	100.0	633,416,236,569	100.0	100	97	98	99	122
議 会 費	1,060,894,066	0.2	1,056,636,138	0.2	1,017,068,525	0.2	1,007,407,329	0.2	983,044,874	0.2	100	100	96	95	93
総 務 費	25,379,661,693	4.9	22,820,567,031	4.5	21,794,423,402	4.3	25,399,007,575	4.9	26,002,731,785	4.1	100	90	86	100	102
民 生 費	47,939,624,235	9.2	49,482,074,804	9.8	47,743,189,482	9.4	48,004,905,351	9.3	58,340,855,385	9.2	100	103	100	100	122
衛 生 費	30,708,675,569	5.9	31,582,633,808	6.2	33,514,786,603	6.6	31,241,218,247	6.0	54,375,202,907	8.6	100	103	109	102	177
労 働 費	2,163,198,925	0.4	1,821,245,348	0.4	1,783,126,997	0.4	1,799,435,774	0.3	1,791,405,459	0.3	100	84	82	83	83
農 林 水 産 業 費	38,923,034,557	7.5	39,162,332,907	7.7	40,381,928,531	7.9	41,483,602,631	8.0	44,101,322,163	7.0	100	101	104	107	113
商 工 費	28,323,812,931	5.5	25,314,734,000	5.0	20,287,264,563	4.0	17,988,138,807	3.5	77,330,831,603	12.2	100	89	72	64	273
土 木 費	63,714,828,266	12.3	63,307,289,769	12.5	66,326,372,199	13.0	72,143,464,390	14.0	82,357,916,630	13.0	100	99	104	113	129
警 察 費	27,046,095,163	5.2	24,039,667,954	4.8	24,661,131,103	4.8	25,173,220,465	4.9	26,863,408,228	4.2	100	89	91	93	99
教 育 費	109,247,352,769	21.0	102,210,966,462	20.2	104,594,420,759	20.5	110,318,996,906	21.3	104,445,730,052	16.5	100	94	96	101	96
災 害 復 旧 費	697,177,206	0.1	1,319,074,925	0.3	3,155,169,748	0.6	1,704,451,568	0.3	1,120,911,898	0.2	100	189	453	244	161
公 債 費	91,583,560,042	17.6	90,282,392,648	17.8	89,748,164,167	17.6	88,164,023,407	17.1	87,593,245,601	13.8	100	99	98	96	96
諸 支 出 費	52,766,634,885	10.2	53,604,559,049	10.6	54,311,612,931	10.7	52,494,705,434	10.2	68,109,629,984	10.8	100	102	103	99	129
対前年度伸び率	98.7%		97.4%		100.7%		101.5%		122.5%						

付表2 一般会計歳入決算額の推移(平成28年度～令和2年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(28年度を100とした指数)				
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平28	平29	平30	令元	令2
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
決 算 総 額	535,706,137,930	100.0	521,987,702,032	100.0	524,019,327,396	100.0	529,914,571,409	100.0	653,240,044,906	100.0	100	97	98	99	122
1. 自 主 財 源	266,902,099,264	49.8	254,377,794,346	48.7	251,735,302,895	48.0	245,601,471,568	46.3	309,491,272,607	47.4	100	95	94	92	116
県 税	139,763,211,634	26.1	139,202,294,103	26.7	140,933,813,159	26.9	142,449,333,098	26.9	148,027,785,480	22.7	100	100	101	102	106
地方消費税清算金	38,000,820,997	7.1	39,571,204,138	7.6	41,746,605,172	8.0	39,614,924,057	7.5	48,268,175,201	7.4	100	104	110	104	127
分担金及び負担金	1,809,460,596	0.3	1,706,937,436	0.3	2,187,477,016	0.4	2,749,154,128	0.5	2,341,088,820	0.4	100	94	121	152	129
使用料及び手数料	9,721,723,571	1.8	9,725,966,929	1.9	9,641,856,430	1.8	9,627,727,439	1.8	9,250,748,662	1.4	100	100	99	99	95
財 産 収 入	1,132,057,961	0.2	1,244,738,480	0.2	926,144,471	0.2	934,542,948	0.2	1,566,725,157	0.2	100	110	82	83	138
寄 附 金	219,234,097	0.0	100,015,605	0.0	163,278,501	0.0	128,682,583	0.0	274,068,878	0.0	100	46	74	59	125
繰 入 金	8,023,247,605	1.5	3,899,165,974	0.7	5,565,337,422	1.1	4,798,050,359	0.9	4,218,998,475	0.6	100	49	69	60	53
繰 越 金	18,877,516,728	3.5	16,151,587,623	3.1	15,983,527,189	3.1	14,700,668,386	2.8	12,991,993,525	2.0	100	86	85	78	69
諸 収 入	49,354,826,075	9.2	42,775,884,058	8.2	34,587,263,535	6.6	30,598,388,570	5.8	82,551,688,409	12.6	100	87	70	62	167
2. 依 存 財 源	268,804,038,666	50.2	267,609,907,686	51.3	272,284,024,501	52.0	284,313,099,841	53.7	343,748,772,299	52.6	100	100	101	106	128
地 方 譲 与 税	17,729,751,000	3.3	18,257,120,000	3.5	20,338,104,000	3.9	19,827,048,744	3.7	17,254,409,007	2.6	100	103	115	112	97
地方特例交付金	359,228,000	0.1	386,815,000	0.1	447,634,000	0.1	1,308,737,000	0.2	724,111,000	0.1	100	108	125	364	202
地方交付税	131,246,210,000	24.5	130,305,995,000	25.0	129,291,880,000	24.7	129,307,297,000	24.4	133,877,619,000	20.5	100	99	99	99	102
交通安全対策 特別交付金	330,225,000	0.1	308,254,000	0.1	279,912,000	0.1	265,571,000	0.1	283,691,000	0.0	100	93	85	80	86
国庫支出金	48,628,024,666	9.1	52,308,723,686	10.0	53,204,394,501	10.2	55,791,246,097	10.5	109,521,158,292	16.8	100	108	109	115	225
県 債	70,510,600,000	13.2	66,043,000,000	12.7	68,722,100,000	13.1	77,813,200,000	14.7	82,087,784,000	12.6	100	94	97	110	116
対前年度伸び率	98.2%		97.4%		100.4%		101.1%		123.3%						

付表3 県税決算額の推移(平成28年度～令和2年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(28年度を100とした指数)				
	平成28年度 決算額A		平成29年度 決算額B		平成30年度 決算額C		令和元年度 決算額D		令和2年度 決算額E		平28 A	平29 B/A	平30 C/A	令元 D/A	令2 E/A
決 算 総 額	139,763,211,634	100.0	139,202,294,103	100.0	140,933,813,159	100.0	142,449,333,098	100.0	148,027,785,480	100.0	100	100	101	102	106
県 民 税	43,837,562,086	31.4	45,248,367,247	32.5	45,525,610,519	32.3	45,274,198,261	31.8	44,502,095,163	30.1	100	103	104	103	102
事 業 税	30,207,285,510	21.6	29,580,502,872	21.3	31,131,499,768	22.1	32,645,687,709	22.9	31,162,117,756	21.1	100	98	103	108	103
地 方 消 費 税	32,330,618,558	23.1	30,647,405,593	22.0	30,418,179,783	21.6	31,651,925,700	22.2	40,410,758,171	27.3	100	95	94	98	125
不 動 産 取 得 税	2,939,615,919	2.1	2,448,941,621	1.8	2,271,397,146	1.6	2,284,757,839	1.6	2,594,955,530	1.8	100	83	77	78	88
県 た ば こ 税	1,180,088,635	0.8	1,114,866,159	0.8	1,091,543,933	0.8	1,096,044,469	0.8	1,041,510,967	0.7	100	94	92	93	88
ゴ ル フ 場 利 用 税	316,024,180	0.2	298,576,590	0.2	286,287,320	0.2	298,319,820	0.2	248,883,770	0.2	100	94	91	94	79
自 動 車 税	16,902,873,484	12.1	16,980,706,085	12.2	17,055,700,473	12.1	17,328,911,689	12.2	17,557,362,113	11.9	100	100	101	103	104
鉦 区 税	592,000	0.0	594,600	0.0	661,000	0.0	891,200	0.0	708,400	0.0	100	100	112	151	120
自 動 車 取 得 税	1,353,994,100	1.0	1,753,294,800	1.3	1,826,777,800	1.3	937,877,400	0.7	0	0.0	100	129	135	69	0
軽 油 引 取 税	10,687,704,362	7.6	11,122,826,336	8.0	11,319,963,317	8.0	10,924,559,011	7.7	10,503,335,510	7.1	100	104	106	102	98
狩 猟 税	6,852,800	0.0	6,212,200	0.0	6,192,100	0.0	6,160,000	0.0	6,058,100	0.0	100	91	90	90	88
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100	100	100	100	100
対前年度伸び率	100.0%		99.6%		101.2%		101.1%		103.9%						

V 令和2年度 特定目的積立基金等の積立て状況等について

(単位:百万円)

基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R1末残高 A	R2中の増減		R2末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R2年度の積立原資 下段: " 主な用途	短期及び中長期 の増減見込み
		積立て B	取崩し C				
<b>財政調整基金</b>						R1決算剰余金、運用益	
1 災害への対応や、経済情勢の変動に伴う税収減などによる年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。2の県債管理基金と合せて、標準財政規模の5%程度を最低限確保する方針としています。(約150億円程度)	2,924	176	0	3,100	176	—	地方財政法に基づき、実質収支(決算剰余金)の1/2以上を積立て
<b>県債管理基金(満期一括償還用積立額を除く)</b>						R1決算剰余金、運用益	
2 県債の償還や適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。	13,163	179	0	13,342	179	—	
<b>小計(1+2)(ア)</b>	<b>16,087</b>	<b>355</b>	<b>0</b>	<b>16,442</b>	<b>355</b>		
<b>県営住宅敷金積立基金</b>						—	
3 県営住宅の敷金の還付に要する資金を積み立て、その管理を適正かつ効率的に行なうために設置しているものです。	124	0	4	120	△4	県営住宅の敷金の還付	状況に応じて積立て・取崩しを予定
<b>災害救助基金</b>						一般財源	
4 災害救助法第22条の規定により、災害時に備え、過去3年間における都道府県普通税収入額の平均年額の5/1000相当額の積み立てが義務付けられているものです。	698	20	18	700	2	災害備蓄物資等の更新	法定積立額を確保
<b>総合雪対策基金</b>						—	
5 雪による障害の克服や雪の利用に関する調査研究の総合的な推進、雪の文化の振興等を図るために設置しているものです。株式配当金や寄附金を原資としています。	214	0	0	214	0	—	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>介護保険財政安定化基金</b>						—	
6 介護保険の財政の安定化に必要な事業に充てるため、介護保険法第147条に基づき、設置しているものです。国・県・保険者(市町村等)が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,386	0	0	2,386	0	—	状況に応じて積立て・取崩しを予定
<b>松下電器児童福祉事業基金</b>						—	
7 児童の健全育成事業、交通災害等防止対策事業その他の福祉事業の資金に充当するため、設置しているものです。企業からの寄附金を原資としています。	50	0	0	50	0	—	状況に応じて取崩しを予定
<b>地域振興基金</b>						電気事業会計剰余金、寄附金	
8 魅力ある地域づくりを推進するために設置しているものです。電気事業会計剰余金や寄附金を原資としています。	392	190	185	397	5	水源涵養、環境保全事業など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>環境保全基金</b>						—	
9 地域に根ざした環境保全活動を展開し、環境の保全を図るために設置しているものです。国と県が1/2ずつ拠出し、原資としています。	356	0	22	334	△22	環境保全事業など	国の指示により平成30年度から10年間で取崩し予定
<b>地域福祉基金</b>						寄附金	
10 高齢者の保健福祉や子育て支援など、地域福祉の増進を図るために設置しているものです。	168	4	3	169	1	高齢者福祉施策、子育て支援策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>農村環境創造基金</b>						—	
11 農村地域において土地改良施設の公益的機能の増進や集落住民の共同活動の活性化等を図り、快適な農村環境を整備するために設置しているものです。国の補助金や県の拠出金を原資としています。	1,038	0	16	1,022	△16	中山間地域活動支援、鳥獣被害防止対策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>森林整備地域活動支援基金</b>						—	
12 計画的かつ一体的な森林の施策の実施に必要な森林の現況調査やその他の地域における活動を支援するために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	15	0	9	6	△9	森林施策推進地域活動支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>安全防災基金</b>						運用益、寄附金、消防防災ヘリ売却益	
13 安全なまちづくりや防災に関する施策を推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる県土の形成のために設置しているものです。	2,699	188	22	2,865	166	防災、防犯・交通安全に係る事業費など	防災、防犯・交通安全に係る事業費等に活用予定
<b>水と緑の森づくり基金</b>						水と緑の森づくり税	
14 森づくりを推進し、水と緑に恵まれた県土の形成や心豊かな県民生活の実現のために設置しているものです。水と緑の森づくり税を原資としています。	161	391	352	200	39	里山林の整備、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」普及推進など	原則、収納のあった年度に積立て、同額を取崩し
<b>後期高齢者医療財政安定化基金</b>						—	
15 後期高齢者医療の財政の安定化に必要な事業に充てるため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項の規定により設置されているものです。国・県・保険者が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,696	0	0	2,696	0	—	状況に応じて積立て・取崩しを予定
<b>明日のとやま教育創造基金</b>						寄附金	
16 教育活動の充実、教員の資質の向上その他の学校教育の発展に関する施策を推進し、将来の富山県を担う人づくりのために設置しているものです。寄附金などを原資としています。	115	10	3	122	7	教員の資質向上など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>子育て支援対策臨時特例基金</b>						国庫補助金	
17 保育所等の計画的な整備その他の子育てを支援する施策を推進し、保護者が子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	304	749	307	746	442	保育所整備への支援、不妊治療費支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>森林整備・林業再生基金</b>						納付金	
18 間伐等による森林の整備の促進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業その他の地域産業の再生を図るために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	237	87	237	87	△150	林業成長産業化推進など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定

	基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R1末残高 A	R2中の増減		R2末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R2年度の積立原資 下段: " 主な用途	短期及び中長期 の増減見込み
			積立て B	取崩し C				
19	<b>元気とやまスポーツ応援基金</b> 県民の生涯スポーツ活動の振興やスポーツ競技水準の向上、国際的又は全国的な規模の競技会への参加を目指すスポーツの選手の支援を図るために設置しているものです。寄附金を原資としています。	1	3	3	1	0	寄附金 競技力向上支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
20	<b>再生可能エネルギー発電設備等管理基金</b> 再生可能エネルギー発電設備により生じる売電収入を管理し、発電設備などの維持管理や更新を図るために設置しているものです。	11	5	0	16	5	売電収入 —	状況に応じて積立て・取崩しを予定
21	<b>並行在来線経営安定基金</b> あいの風とやま鉄道（並行在来線）の利用者の利便性の確保及び経営の安定を図るために設置しているものです。県や市町村の拠出金、寄附金を原資としています。	1,252	421	1,010	663	△ 589	市町村拠出金、一般財源 あいの風とやま鉄道への支援 (運賃抑制対策など)	令和7年度までに全額取崩し予定
22	<b>元気とやま未来創造基金</b> 豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、地域経済の活性化や文化・スポーツの振興などの施策を推進するために設置しているものです。	5,173	649	0	5,822	649	電気事業会計剰余金など —	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
23	<b>農地中間管理事業支援基金</b> 農業経営の規模拡大や農用地の集団化、農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性を向上させるために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	285	3	44	244	△ 41	運用益 農地集約化への支援	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
24	<b>地域医療介護総合確保基金</b> 地域の効率的で質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、地域の実情に応じた医療・介護の総合的な確保を推進するために設置しているものです。国2/3、県1/3の拠出を原資としています。	6,040	678	889	5,829	△ 211	国補助金、一般財源、運用益 医療・介護等人材確保事業、 病床転換への支援、介護老人 福祉施設整備への支援	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
25	<b>産業振興のための若者定着支援基金</b> 本県産業の発展を担う学生のUIJターン就職を支援するため、県内の対象企業に就職した県外在住の学生を対象に、奨学金返還助成を行うために設置しているものです。企業からの出捐金等を原資としています。	14	8	1	21	7	企業負担金、一般財源 県内の対象企業に就職した県 外在住の学生を対象とした奨 学金返還助成	状況に応じて積立て・取崩しを予定
26	<b>森林経営管理支援基金</b> 市町村が行う森林の経営管理を支援することにより、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するために設置しているものです。森林環境譲与税を原資としています。	1	39	38	2	1	森林環境譲与税 森林資源の情報整備、人材育 成など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
<b>特定目的基金 計 (イ)</b>		<b>24,430</b>	<b>3,445</b>	<b>3,163</b>	<b>24,712</b>	<b>282</b>		
<b>合計 (ア) + (イ)</b>		<b>40,517</b>	<b>3,800</b>	<b>3,163</b>	<b>41,154</b>	<b>637</b>		
<b>&lt;参考&gt;国の施策に伴い設置している基金残高の合計 (内数)</b>		<b>14,066</b>	<b>1,542</b>	<b>1,542</b>	<b>14,066</b>	<b>0</b>		

※ 財政調整基金及び県債管理基金（県債の満期一括償還に備えた積立額を除く）、特定目的積立基金の状況を示したものです。

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

## VI 令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定したところ、健全化判断比率は、いずれの指標も財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準を下回りました。公営企業会計等に係る資金不足比率についても、資金不足が生じた会計はありませんでした。

### 1 健全化判断比率

指標	本県の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	<b>13.3%</b>	25%	35%
将来負担比率	<b>247.2%</b>	400%	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。

### 2 資金不足比率

会計名	本県の数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20%
電気事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
地域開発事業会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	
港湾施設特別会計	—	
工業用地等管理特別会計	—	

(注) すべての会計について、資金不足がないため「—」表示としている。



### 3 各比率の積算基礎（各数値の単位は百万円）

#### (1) 実質公債費比率

##### ★ 公債費相当額

	H30	R1	R2
地方債の元利償還金（特定財源充当分を除く）①	79,181	78,618	79,399
地方債の準元利償還金 ②	12,189	12,261	12,146
基準財政需要額に算入された公債費 ③	60,659	59,575	57,393
分子 ④ (①+②-③)	30,711	31,304	34,152

##### ★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	H30	R1	R2
標準財政規模 ⑤	297,566	296,833	300,783
基準財政需要額に算入された公債費 ⑥	60,659	59,575	57,393
分母 ⑦ (⑤-⑥)	236,907	237,258	243,390

	H30	R1	R2
実質公債費比率（単年度） ④/⑦	13.0%	13.2%	14.0%

実質公債費比率（3カ年平均）	→	13.3%	（早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%）
----------------	---	-------	-----------------------------

昨年度 13.1%

#### (2) 将来負担比率

##### ★ 将来負担額

	数値	ポイント
地方債の現在高	1,203,709	494.6
債務負担行為に基づく支出予定額	41	0.0
公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	25,871	10.6
退職手当負担見込額	103,641	42.6
設立法人の負債額等負担見込額	10,262	4.2
・富山県道路公社	0	0.0
・第3セクター等（富山県農林水産公社等）	10,262	4.2
計 将来負担額 ①	1,343,524	552.0

##### ★ 将来負担額への充当可能財源等

	数値	ポイント
充当可能な基金	59,242	-24.3
充当可能な特定の歳入（公営住宅賃貸料等）	4,001	-1.6
基準財政需要額算入見込額	678,523	-278.8
計 充当可能財源等 ②	741,766	-304.8

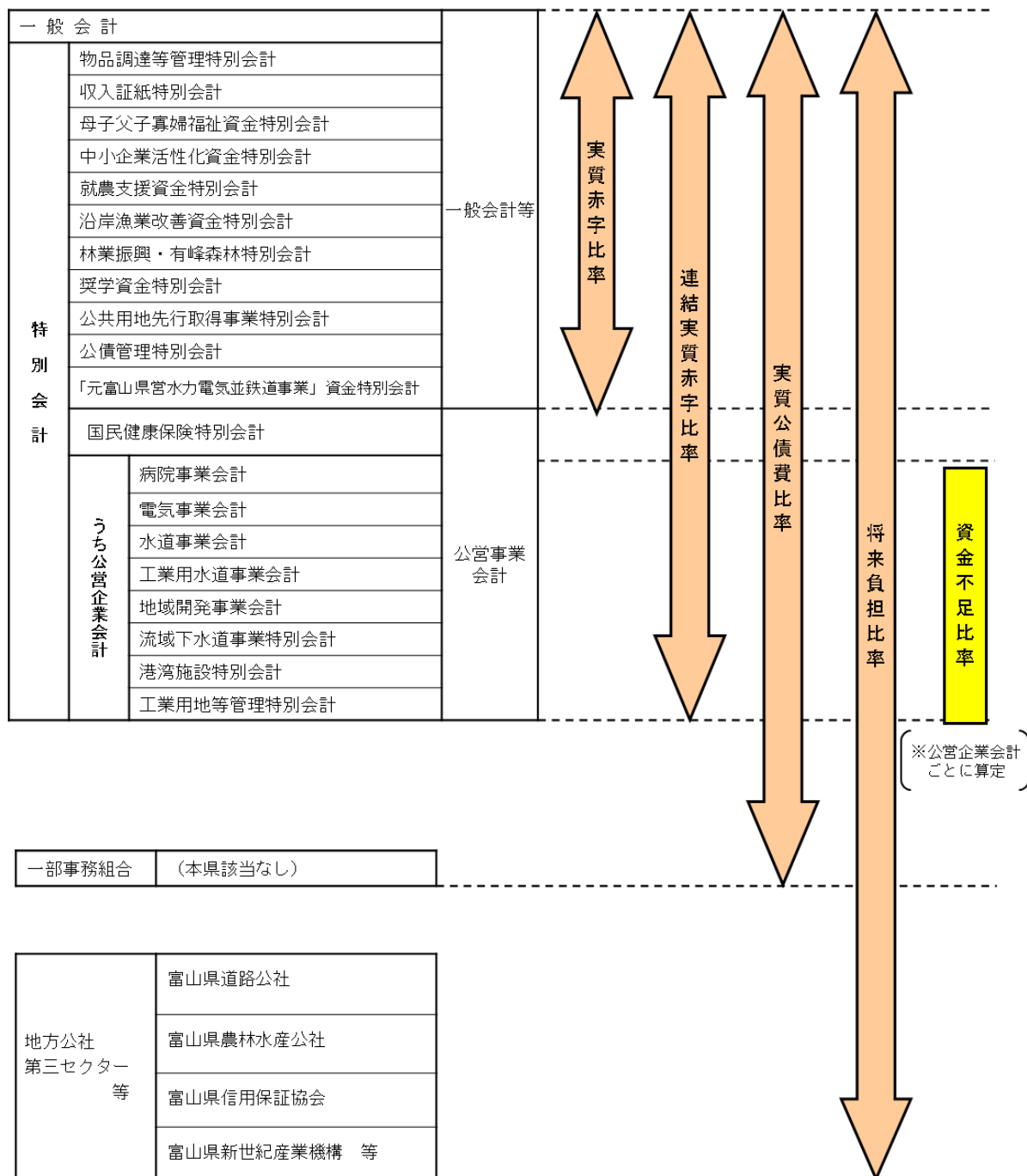
##### ★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	数値
標準財政規模 ③	300,783
基準財政需要額に算入された公債費 ④	57,393
分母 ⑤ (③-④)	243,390

将来負担比率 (①-②) / ⑤	→	247.2%	（早期健全化基準 400%）
------------------	---	--------	----------------

昨年度 253.5%

## 健全化判断比率及び資金不足比率等の対象



## Ⅶ 公営企業の業務状況

### 1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計…目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を  
…扱う会計  
特別会計…特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して  
…別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業 県立中央病院（733床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・電気事業 井田川水系、上市川水系、小矢部川水系、和田川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業 富山市において駐車場事業を実施
- ・流域下水道事業（令和2年度から） 2以上の市町村区域で構成する広域的な流域下水道を運営する事業（小矢部川及び神通川左岸流域）

## 2 業務の状況

### (1) 病院事業

#### ① 事業の概要

	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	令和2年度上期 (R2.4.1~R2.9.30)	比率
患者数			
入院	134,900人	120,080人	112.3
外来	209,303人	192,886人	108.5

#### ② 予算の執行状況 (令和3年9月30日現在)

##### 【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	31,065,452	0	31,065,452	13,908,128	17,157,324
医業収益	26,475,890	0	26,475,890	11,913,008	14,562,882
医業外収益	4,520,806	0	4,520,806	1,958,220	2,562,586
特別利益	68,756	0	68,756	0	68,756
過年度損益修正益	1	0	1	36,900	△36,899
事業費用	30,907,964	0	30,907,964	11,898,731	19,009,233
医業費用	30,565,725	0	30,565,725	11,805,049	18,760,676
医業外費用	341,738	0	341,738	93,683	248,055
特別損失	1	0	1	0	1
予備費	500	0	500	0	500

##### 【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	1,112,049	8,322	1,120,371	406,417	713,954
企業債	536,000	7,000	543,000	0	543,000
出資金	325,276	0	325,276	160,869	164,407
補助金	249,772	1,322	251,094	245,548	5,546
その他	1,001	0	1,001	0	1,001
資本的支出	2,822,565	331,673	3,154,238	1,418,050	1,736,188
建設改良費	733,858	88,556	822,414	258,415	563,999
企業債償還金	2,088,207	243,117	2,331,324	1,159,635	1,171,689
予備費	500	0	500	0	500

#### ③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R3.4.1)	期中		期末残高 (R3.9.30)
		増	減	
資産	44,481,926	49,191,346	50,360,885	43,312,387
企業債	19,523,018	0	1,159,636	18,363,382

④ 令和2年度決算の状況

【患者数】

	令和2年度	令和元年度	比率
患者数			
入院	267,574人	292,318人	91.5
外来	401,219人	439,993人	91.2

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	30,335,325	29,031,672	△1,303,653
医業収益	24,579,232	23,394,114	△1,185,118
医業外収益	5,325,003	5,208,452	△116,551
特別利益	431,090	429,106	△1,984

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	29,998,463	28,939,355	0	1,059,108
医業費用	29,307,311	28,257,239	0	1,050,072
医業外費用	327,189	320,253	0	6,936
特別損失	363,463	361,862	0	1,601
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	4,856,133	3,988,108	△868,025
企業債	4,001,500	3,223,600	△777,900
補助金	536,577	447,509	△89,068
出資金	317,055	315,893	△1,162
固定資産売却代金	1	0	△1
その他	1,000	1,106	106

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	6,897,574	6,149,647	394,311	353,616
建設改良費	4,048,021	3,300,594	394,311	353,116
企業債償還金	2,849,053	2,849,052	0	1
予備費	500	0	0	500

(2) 電気事業

① 事業の概要

	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	令和2年度上期 (R2.4.1~R2.9.30)	比率
電力量	289,796,315kwh	223,239,968kwh	129.8
料金収入	2,777,209千円	2,574,583千円	107.9

② 予算の執行状況 (令和3年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	5,720,509	△8,903	5,711,606	3,084,125	2,627,481
営業収益	5,566,056	0	5,566,056	3,056,011	2,510,045
財務収益	4,860	0	4,860	1,503	3,357
営業外収益	149,573	△8,903	140,670	26,611	114,059
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	4,220,554	49,907	4,270,461	783,924	3,486,537
営業費用	3,761,573	55,338	3,816,911	771,925	3,044,986
財務費用	23,766	0	23,766	11,999	11,767
営業外費用	430,195	△5,431	424,764	0	424,764
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	5,000	0	5,000	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	270,020	0	270,020	45,000	225,020
企業債	180,000	0	180,000	0	180,000
投資・貸付金償還金	90,000	0	90,000	45,000	45,000
その他	20	0	20	0	20
資本的支出	739,664	0	739,664	166,565	954,263
建設改良費	446,429	0	446,429	17,064	810,528
企業債償還金	289,225	0	289,225	149,500	139,725
その他	4,010	0	4,010	0	4,010

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R3.4.1)	期 中		期末残高 (R3.9.30)
		増	減	
資産	29,664,792	23,558,814	22,326,538	30,897,069
企業債	1,369,004	0	149,500	1,219,503
一時借入金	0	102,360	102,360	0

④ 令和2年度決算の状況

【電力量及び料金収入】

	令和2年度	令和元年度	比率
電力量	418,860,253kwh	498,589,793kwh	84.0
料金収入	4,901,613千円	4,804,051千円	102.0

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	5,322,274	5,595,625	273,351
営業収益	5,168,799	5,420,434	251,635
財務収益	2,440	4,284	1,844
営業外収益	151,015	167,091	16,076
特別利益	20	3,816	3,795

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	4,580,153	4,119,898	55,338	404,917
営業費用	4,201,564	3,759,771	55,338	386,455
財務費用	31,914	31,873	0	40
営業外費用	341,655	328,253	0	13,402
特別損失	20	0	0	20
予備費	5,000	0	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,244,213	251,198	6,985
補助金	26,415	26,392	△23
投資・貸付金償還金	217,778	217,778	△0
その他	20	7,028	7,008

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,790,054	2,218,145	381,163	190,745
建設改良費	1,728,771	1,160,872	381,163	186,735
企業債償還金	346,273	346,272	0	1
他会計繰出金	711,000	711,000	0	0
その他	4,010	0	0	4,010

(3) 水道事業

① 事業の概要

	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	令和2年度上期 (R2.4.1~R2.9.30)	比率
給水量	16,558 千m <sup>3</sup>	17,075 千m <sup>3</sup>	97.0
料金収入	805,642 千円	859,657 千円	93.7

② 予算の執行状況 (令和3年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	1,891,375	0	1,891,375	905,696	985,679
営業収益	1,767,885	0	1,767,885	886,207	881,678
営業外収益	123,470	0	123,470	19,489	103,980
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	1,802,362	7,928	1,810,290	281,046	1,529,244
営業費用	1,711,334	7,928	1,719,262	249,301	1,469,961
営業外費用	90,508	0	90,508	31,745	58,763
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	390,145	30,000	420,145	4,591	415,554
企業債	346,000	0	346,000	0	346,000
補助金	0	30,000	30,000	0	30,000
長期借入金	44,135	0	44,135	4,591	39,544
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	1,103,211	622,314	1,725,525	203,394	1,522,131
建設改良費	721,693	622,314	1,344,007	19,535	1,324,473
企業債償還金	369,699	0	369,699	183,860	185,839
他会計補助金返還金	11,819	0	11,819	0	11,819

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R3.4.1)	期中		期末残高 (R3.9.30)
		増	減	
資産	24,507,684	4,257,206	4,126,149	24,638,741
企業債	3,773,571	0	183,860	3,589,712
他会計借入金	1,141,045	4,591	0	1,145,636
一時借入金	0	0	0	0



④ 令和2年度決算の状況

【給水量及び料金収入】

	令和2年度	令和元年度	比率
給水量	34,188 千m <sup>3</sup>	34,019 千m <sup>3</sup>	100.5
料金収入	1,664,802 千円	1,621,949 千円	102.6

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	1,982,047	1,940,303	△41,744
営業収益	1,878,555	1,831,282	△47,273
営業外収益	103,472	109,021	5,549
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	1,812,281	1,482,002	7,928	322,351
営業費用	1,696,878	1,374,440	7,928	314,510
営業外費用	114,883	107,562	0	7,321
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	873,296	289,281	△584,015
企業債	668,000	118,000	△550,000
補助金	160,000	130,000	△30,000
長期借入金	45,286	41,281	△4,005
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,965,967	1,140,952	622,314	202,701
建設改良費	1,553,579	740,385	622,314	190,880
企業債償還金	400,569	400,567	0	2
他会計借入金償還	11,819	0	0	11,819

(4) 工業用水道

① 事業の概要

		令和3年度上期 (R3. 4. 1~R3. 9. 30)	令和2年度上期 (R2. 4. 1~R2. 9. 30)	比率
工業 用水道	給水量	33,998 千m <sup>3</sup>	32,368 千m <sup>3</sup>	105.0
	料金収入	903,877 千円	899,952 千円	100.4
ゴルフ 練習場	利用者数	26,636 人	31,704 人	84.0
	料金収入	27,813 千円	32,081 千円	86.7
太陽光 発電	電気量	1,500,048kwh	1,511,808kwh	99.2
	料金収入	60,002 千円	60,472 千円	99.2

② 予算の執行状況 (令和3年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	2,276,388	0	2,276,388	1,104,573	1,171,815
営業収益	2,089,871	0	2,089,871	1,090,861	999,010
営業外収益	186,497	0	186,497	13,713	172,784
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	1,750,298	75,507	1,825,805	262,132	1,563,673
営業費用	1,706,802	75,507	1,782,309	253,442	1,528,867
営業外費用	42,976	0	42,976	8,689	34,287
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	1,780,379	67,100	1,847,479	61,500	1,785,979
企業債	504,100	0	504,100	0	504,100
長期借入金	17,275	0	17,275	0	17,275
補助金	7,300	67,100	74,400	61,500	12,900
工事負担金	1,247,000	0	1,247,000	0	1,247,000
受託工事収入	4,704	0	4,704	0	4,704
資本的支出	3,187,867	1,632,479	4,820,346	734,283	4,086,062
建設改良費	2,724,229	1,632,479	4,356,708	605,164	3,751,544
企業債償還金	168,934	0	168,934	84,119	84,815
他会計借入金償還金	290,000	0	290,000	45,000	245,000
補助金返還金	0	0	0	0	0
受託工事費	4,704	0	4,704	0	4,704

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高 (R3. 4. 1)	期 中		期末残高 (R3. 9. 30)
		増	減	
資産	24,654,419	8,362,163	7,995,324	25,021,258
企業債	2,140,713	0	84,119	2,056,594
他会計借入金	5,918,100	0	45,000	5,873,100
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和2年度決算の状況

【工業用水道及びゴルフ練習場、太陽光発電】

		令和2年度	令和元年度	比率
工業 用水道	給水量	67,043 千m <sup>3</sup>	67,765 千m <sup>3</sup>	98.9
	料金収入	1,822,946 千円	1,820,779 千円	100.1
ゴルフ 練習場	利用者数	56,253 人	59,107 人	95.2
	料金収入	56,304 千円	59,858 千円	94.1
太陽光 発電	電力量	2,278,272Kwh	2,372,256Kwh	96.0
	料金収入	91,131 千円	94,890 千円	96.0

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	2,286,248	2,320,583	34,335
営業収益	2,132,632	2,167,419	34,787
営業外収益	153,596	153,164	△432
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	1,736,451	1,537,288	75,507	123,656
営業費用	1,638,269	1,451,710	75,507	111,053
営業外費用	97,662	85,579	0	12,083
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,201,951	599,255	△602,696
企業債	562,000	287,000	△275,000
長期借入金	19,329	19,186	△143
補助金	125,400	58,200	△67,200
受託工事収入	12,222	10,619	△1,603
工事負担金	483,000	224,250	△258,750

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,299,779	1,403,121	1,622,479	274,179
建設改良費	2,893,807	998,756	1,622,479	272,573
企業債償還金	12,222	10,619	0	1,603
他会計借入金償還金	203,750	203,747	0	3
受託工事費	190,000	190,000	0	0

(5) 地域開発事業

① 事業の概要

【駐車場事業】

	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	令和2年度上期 (R2.4.1~R2.9.30)	比率
利用台数	26,910 台	22,661 台	118.8
料金収入	36,485 千円	35,384 千円	103.1

② 予算の執行状況 (令和3年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	67,619	0	67,619	40,136	27,483
営業収益	65,901	0	65,901	40,133	25,768
営業外収益	1,698	0	1,698	3	1,695
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	50,363	0	50,363	11,377	38,986
営業費用	44,180	0	44,180	11,352	32,828
営業外費用	5,663	0	5,663	26	5,637
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	10	0	10	0	10
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	44,447	0	44,447	0	44,447
他会計借入金償還金	44,447	0	44,447	0	44,447

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R3.4.1)	期中		期末残高 (R3.9.30)
		増	減	
資産	134,131	58,353	43,028	149,456
他会計借入金	2,826,046	0	0	2,826,046
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和2年度決算の状況

【利用台数及び料金収入】

	令和2年度	令和元年度	比率
利用台数	49,193台	55,288台	89.0
料金収入	58,586千円	61,481千円	95.3

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	71,451	66,070	△5,381
営業収益	69,644	64,445	△5,199
営業外収益	1,787	1,626	△161
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	49,959	40,616	0	9,342
営業費用	43,290	34,934	0	8,356
営業外費用	6,149	5,683	0	466
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	10	0	△10
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	38,212	38,212	0	0
他会計借入金償還金	38,212	38,212	0	0

(6) 流域下水道事業 (R2 年度から公営企業会計適用)

① 事業の概要

	令和3年度上期 (R3. 4. 1~R3. 9. 30)	令和2年度上期 (R2. 4. 1~R2. 9. 30)	比率
流入水量	23,373 千m <sup>3</sup>	23,110 千m <sup>3</sup>	101.1
負担金収入	1,438,619 千円	1,415,643 千円	101.6

② 予算の執行状況 (令和3年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	7,527,200	0	7,527,200	816,700	6,710,500
営業収益	3,052,814	0	3,052,814	740,239	2,312,575
営業外収益	4,474,366	0	4,474,366	76,461	4,397,905
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	7,489,290	663,269	8,152,559	1,557,229	6,595,330
営業費用	7,205,472	663,269	7,868,741	1,458,528	6,410,213
営業外費用	283,298	0	283,298	98,700	184,598
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,070,027	3,001,003	5,071,030	607,085	4,463,945
企業債	287,500	709,900	997,400	11,200	986,200
補助金	1,555,027	2,255,494	3,810,521	595,604	3,214,917
建設負担金	227,500	22,109	249,609	281	249,328
受託工事収入	0	13,500	13,500	0	13,500
資本的支出	2,352,748	3,688,134	6,046,882	707,112	5,339,770
建設改良費	1,331,313	3,668,746	5,000,059	197,899	4,802,160
受託工事費	0	25,388	25,388	0	25,388
企業債償還金	1,021,435	0	1,021,435	509,213	512,222

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R3. 4. 1)	期 中		期末残高 (R3. 9. 30)
		増	減	
資産	105,598,963	4,130,958	6,916,334	102,813,587
企業債	13,526,592	11,200	509,213	13,028,579
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	174,481	0	174,481

④ 令和2年度決算の状況

【流入水量及び維持管理負担金収入】

	令和2年度	令和元年度	比率
流入水量	46,522 千m <sup>3</sup>	44,549 千m <sup>3</sup>	104.4
負担金収入	2,352,756 千円	2,252,534 千円	104.4

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	8,039,349	7,229,877	△809,472
営業収益	2,898,978	2,456,794	△442,184
営業外収益	5,140,351	4,773,083	△367,268
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	7,496,839	6,975,052	663,269	△141,482
営業費用	7,224,417	6,718,304	663,269	△157,156
営業外費用	226,027	210,834	0	15,153
特別損失	45,895	45,874	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	8,002,295	5,275,879	△2,726,416
企業債	1,794,900	1,008,900	△786,000
補助金	5,432,732	3,670,738	△1,761,994
負担金	750,695	581,796	△168,899
受託工事収益	23,968	14,446	△9,522

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	9,701,696	5,594,969	3,684,884	421,843
建設改良費	8,661,777	4,566,945	3,672,996	421,837
受託事業費	42,987	31,093	11,888	6
企業債償還金	996,932	996,932	0	0

## Ⅷ 令和元年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

※本冊子には本県財務諸表のメインである一般会計等の財務諸表のみ添付しています。

その他の財務諸表等は、富山県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.toyama.jp/1105/kensei/kenseiunei/zaisei/kj00010451/index.html>

### ＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

### ＜対象範囲＞

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
  - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
  - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
  - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
  - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
  - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計
- 全体  
上記一般会計等に加え、公営企業会計（5会計）、その他特別会計（3会計）
- 連結  
上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象



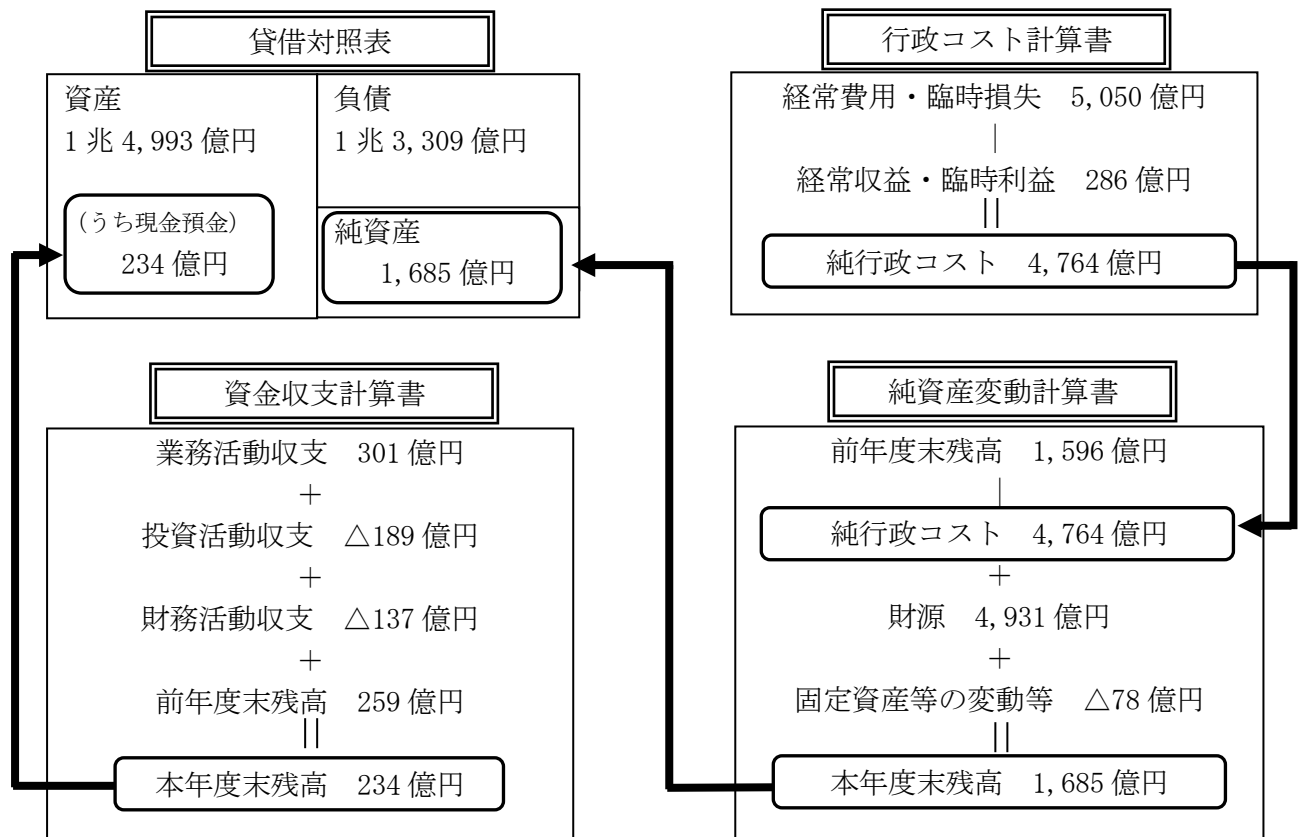
《基準日》

令和2年3月31日（令和元年度末）

《統一的な基準による財務書類》

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

《財務4表の相関関係》



※金額は令和元年度の一般会計等の決算額

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,467,743	固定負債	1,174,840
有形固定資産	1,316,690	地方債	1,054,419
事業用資産	264,381	長期未払金	122
土地	124,733	退職手当引当金	110,094
立木竹	4,315	損失補償等引当金	10,205
建物	358,524	その他	-
建物減価償却累計額	△ 227,608	流動負債	156,033
工作物	11,133	1年内償還予定地方債	145,312
工作物減価償却累計額	△ 7,816	未払金	9
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,344
航空機	615	預り金	1,240
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	128
その他	-	負債合計	1,330,873
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,100	固定資産等形成分	1,475,010
インフラ資産	1,034,431	余剰分(不足分)	△ 1,306,551
土地	374,623		
建物	488		
建物減価償却累計額	△ 332		
工作物	2,022,370		
工作物減価償却累計額	△ 1,398,968		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	36,244		
物品	26,979		
物品減価償却累計額	△ 9,101		
無形固定資産	3,666		
ソフトウェア	632		
その他	3,035		
投資その他の資産	147,386		
投資及び出資金	44,545		
有価証券	11,598		
出資金	32,947		
その他	-		
投資損失引当金	△ 24		
長期延滞債権	2,481		
長期貸付金	36,277		
基金	64,044		
減債基金	25,659		
その他	38,386		
その他	408		
徴収不能引当金	△ 345		
流動資産	31,589		
現金預金	23,376		
未収金	1,070		
短期貸付金	491		
基金	6,776		
財政調整基金	2,924		
減債基金	3,853		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124		
資産合計	1,499,332	純資産合計	168,460
		負債及び純資産合計	1,499,332

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	503,303
業務費用	272,569
人件費	127,128
職員給与費	106,047
賞与等引当金繰入額	9,344
退職手当引当金繰入額	8,498
その他	3,239
物件費等	106,523
物件費	43,246
維持補修費	19,313
減価償却費	43,941
その他	22
その他の業務費用	38,918
支払利息	7,540
徴収不能引当金繰入額	-
その他	31,378
移転費用	230,734
補助金等	124,704
社会保障給付	6,557
他会計への繰出金	99,055
その他	418
経常収益	28,487
使用料及び手数料	9,704
その他	18,783
純経常行政コスト	474,816
臨時損失	1,733
災害復旧事業費	1,671
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	185
資産売却益	68
その他	117
純行政コスト	476,364

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	159,566	1,483,072	△ 1,323,505
純行政コスト(△)	△ 476,364		△ 476,364
財源	493,097		493,097
税収等	437,306		437,306
国県等補助金	55,791		55,791
本年度差額	16,733		16,733
固定資産等の変動(内部変動)		△ 222	222
有形固定資産等の増加		62,658	△ 62,658
有形固定資産等の減少		△ 63,717	63,717
貸付金・基金等の増加		19,833	△ 19,833
貸付金・基金等の減少		△ 18,996	18,996
資産評価差額	△ 7,840	△ 7,840	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	8,893	△ 8,061	16,954
本年度末純資産残高	168,460	1,475,010	△ 1,306,551

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	463,647
業務費用支出	232,913
人件費支出	131,527
物件費等支出	62,647
支払利息支出	7,540
その他の支出	31,199
移転費用支出	230,734
補助金等支出	124,704
社会保障給付支出	6,557
他会計への繰出支出	99,055
その他の支出	418
業務収入	494,985
税収等収入	437,316
国県等補助金収入	27,831
使用料及び手数料収入	9,704
その他の収入	20,134
臨時支出	1,671
災害復旧事業費支出	1,671
その他の支出	-
臨時収入	517
<b>業務活動収支</b>	<b>30,184</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	82,491
公共施設等整備費支出	62,658
基金積立金支出	3,188
投資及び出資金支出	685
貸付金支出	15,960
その他の支出	-
投資活動収入	63,635
国県等補助金収入	27,443
基金取崩収入	19,261
貸付金元金回収収入	15,950
資産売却収入	786
その他の収入	195
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,856</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	184,196
地方債償還支出	183,860
その他の支出	336
財務活動収入	170,535
地方債発行収入	170,342
その他の収入	193
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 13,661</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,333</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>24,470</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,137</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,395</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 155</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,240</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>23,376</b>